

陸前高田市震災復興実施計画

平成28年3月改定

陸 前 高 田 市

目 次

はじめに	・・震災復興実施計画の策定にあたって	
第1	計画策定の趣旨	1
第2	計画の構成	1
第1部 これまでの取組の総括		
第1	全体の概要（平成27年度末時点）	2
第2	平成28年3月における震災復興実施計画の改定内容	3
第2部 施策体系		4
第3部 まちづくりの目標別計画主要事業一覧		12
第4部 まちづくりの目標別計画主要事業における市実施事業の主な取組状況		30
第5部 平成28年度における「地区コミュニティ別居住地域の再生」に関する市の取組		45
資料編		
陸前高田市震災復興実施計画 主要事業箇所図		53

はじめに　　・・震災復興実施計画の策定にあたって・・

第1 計画策定の趣旨

当市では、平成23年12月に「海と緑と太陽との共生・海浜新都市の創造」をめざすまちの姿とする「陸前高田市震災復興計画」（以下「震災復興計画」という。）を策定し、平成23年度から平成25年度までの3年間を「復興基盤整備期」、平成26年度から平成30年度までの5年間を「復興展開期」として、これまで復興に向け取り組んできたところであります。

しかしながら、時間の経過とともに、震災復興計画策定時からの状況の変化も見られることから、震災復興計画に掲げた主要事業について現状に即した見直しを行うとともに新たに必要とされる事業を追加した上で、陸前高田市震災復興実施計画（以下「震災復興実施計画」という。）を策定し、震災復興計画の基本構想や基本計画の実現に向けた主要事業を示すものであります。

なお、掲載している主要事業は、社会経済情勢の変化や復興の状況等を踏まえ、必要に応じて、所要の見直しを行っていくものであります。

第2 計画の構成

計画は、震災復興計画における計画の体系ごとに主要事業を整理した「施策体系」と、事業名、事業主体、事業概要、実施年度等を示した「主要事業一覧」で構成します。

震 災 復 興 計 画

基本構想

構想の目標期間

平成23年度～平成30年度

基本計画

(第1期)　復興基盤整備期

平成23年度～平成25年度

(第2期)

復 興 展 開 期

平成26年度～平成30年度

震 災 復 興 実 施 計 画

第1部　これまでの取組の総括

第1部 これまでの取組の総括

第1 全体の概要（平成27年度末時点）

(1) 震災復興計画等全体の進捗状況

当市では、平成23年度から平成25年度までの「復興基盤整備期」及び平成26年度からの「復興展開期」を通じ、震災復興計画及び震災復興実施計画（以下「震災復興計画等」という。）に掲げるまちづくりの目標別計画主要事業（以下「主要事業」という。）に取り組んできたところであります。

平成27年度末時点での主要事業全体の取組状況については、全167事業（廃止済の2事業を除く。）のうち37事業が完了する見込みとなっております。

《震災復興計画における6つの復興のまちづくりの基本方向ごとの主要事業の進捗状況》

まちづくりの基本方向	全事業	うち完了済事業数及び完了時期						廃止
		H23	H24	H25	H26	H27	計	
災害に強い安全なまちづくり	18	—	—	1	2	2	5	—
快適で魅力のあるまちづくり	20	—	—	—	—	—	—	—
市民の暮らしが安定したまちづくり	53	—	2	1	4	2	9	—
活力あふれるまちづくり	69	10	2	—	8	3	23	2
環境にやさしいまちづくり	4	—	—	—	—	—	—	—
協働で築くまちづくり	3	—	—	—	—	—	—	—
合 計	<u>167</u>	10	4	2	14	7	<u>37</u>	2

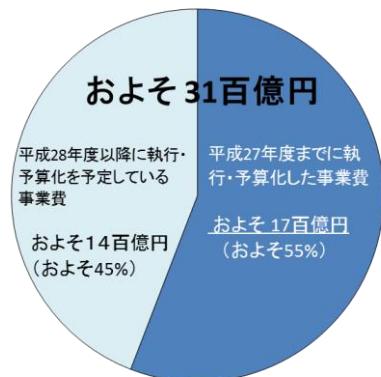
(2) 震災復興計画等の推進に要する事業費（市実施分）の状況

各主要事業のうち、市が実施する取組に要する事業費の状況については、平成27年度末時点において、総額でおよそ31百億円ⁱが見込まれております。

このうち、平成23年度から平成27年度末までに市が執行及び予算計上した事業費の総額は、およそ17百億円ⁱⁱであり、総事業費ベースで55%が執行・予算化されています。

また、市が実施する取組に要する総事業費のうち、

《主要事業（市実施分）の総事業費》



※ 平成27年度末見込みであること。

ⁱ 各主要事業のうち、市が実施する取組の総事業費（平成27年度末時点見込み）の総計であり、今後の精査や事業の進捗及び予算の議決を経て確定するものであること。

ただし、主要事業のうち、他の実施主体（国・県等）の取組に要する経費は含まれていない。

また、市が実施する取組であっても、主要事業に位置付けていない復興に向けた取組に要した経費（災害廃棄物の撤去に要した経費、派遣職員の入件費等）は含まれていない。

ⁱⁱ 平成23年度から平成26年度における当該主要事業に対応した市の予算事業の決算額及び平成27年度の予算額（前年度繰越分を含む）の合計であること。

平成27年度末までに執行・予算化した事業費の比率から算出した主要事業ごとの進捗率（以下「進捗率」という。）の平均はおよそ56%ⁱⁱⁱとなっております。

(3) 主要事業の取組の概況

震災復興計画の期間を通じて最優先に取り組んできた住宅再建の取組状況については、防災集団移転促進事業では、平成27年10月までに土地区画整理事業区域内を除く全28団地が完成し、順次、住宅建設が進んでいるところです。

災害公営住宅等整備事業においては、平成27年度末までに全11団地のうち7団地が完成し、平成28年度には、残る4団地が完成する見込みです。

被災市街地復興土地区画整理事業においては、平成27年末に高田高台②の造成が完了し、土地の引き渡しを行っております。他の地区においても、造成工事等とともに、仮換地の供覧や仮換地指定を進めているところです。

また、平成28年度においては、中心市街地の再生に向け、市立図書館を併設する大型商業施設の建設が着手されるなど、一日でも早い復興に向け、引き続き、着実に主要事業を推進していきます。

第2 平成28年3月における震災復興実施計画の改定内容

震災復興実施計画は、社会経済情勢の変化等に応じて、所要の見直しを行っていくこととしておりますが、平成28年度においては、国では、「集中復興期間」から「復興・創生期間」へ移行するとともに、発災から5年が経過し、全国的には震災の風化もますます懸念される等、復興を取り巻く状況の変化を踏まえ、今回の改定においては、当市の復興状況をより明確に発信していく観点から、主要事業の見直しのほか、下記の内容を追加しております。

主要事業のうち市が実施する事業においては、これまでの事業実施に要した事業費と、現時点で事業完了までに要すると見込まれる総事業費等を追加しております。^{iv}

また、市が実施する主要事業のうち、住宅再建に関する取組や中心市街地の形成に関する取組等、当市の復興の取組の核となる代表的な事業については、平成27年度までの取組状況と、平成28年度における取組概要等をお示ししております。^v

併せて、当市では、津波浸水地区において、平成26年度から順次、コミュニティ毎の将来計画の策定を進めているなど、コミュニティ毎の復興の進捗に対応しつつ、各地域の特性を生かした取組にも留意した復興の推進がますます重要になっていると捉えているところです。このことから、震災復興計画に掲げる「地区コミュニティ別居住地域の再生」に関する平成28年度の市の取組概要についても追加しております。^{vi}

ⁱⁱⁱ 主要事業のうち、平成27年度末時点の進捗率が算出されている131事業の進捗率の平均であること。（主要事業ごとの進捗率は「第3部 まちづくりの目標別計画主要事業一覧」のとおり。）

^{iv} 「第3部 まちづくりの目標別計画主要事業一覧」に記載を追加。（詳しくはp12～p29。）

^v 「第4部 まちづくりの目標別計画主要事業における市実施事業の主な取組状況」を追加。（詳しくはp30～p44。）

^{vi} 「第5部 平成28年度における「地区コミュニティ別居住地域の再生」に関する市の取組」のとおり。（詳しくはp45～p52。）

第2部 施策体系

赤字：追加
緑字：事業名変更

第2部 施策体系

まちづくりの目標	復興基本政策	主要事業
第1 災害に強い安全な まちづくり	1 市民の生命、財 産を守る新たな 津波防災施設の 整備を促進す る。	防潮堤整備事業 水門整備事業 河川堤防等改修事業 津波遠隔監視装置復旧事業 津波復興拠点整備事業（高田北地区（西区））<完了> 津波復興拠点整備事業（高田北地区（東区）） 緊急避難路、防災公園整備事業
	2 大津波災害を想 定した新たな防 災計画を検討構 築する。	地域防災計画改訂事業
	3 大津波災害の教 訓を踏まえた救 援・救護体制を 構築する。	消防防災センター建設事業<完了> 消防救急通信設備整備事業<完了> 消防屯所建設事業 防災行政無線復旧事業 広域防災拠点事業 情報通信基盤整備事業<完了>
	4 地域の防災組織 育成と防災意識 の向上を促進す る。	自主防災組織育成支援事業 建築物誘導、支援事業 大震災記録収集保存事業<完了>
	5 災害に強い道づ くり	復興道路整備事業

まちづくりの目標	復興基本政策	主要事業
第2 快適で魅力のある まちづくり	1 市民の安全と利 便性に配慮し た、持続的な都 市活動を支える 良好な新市街地 を形成する。	土地利用再編計画策定事業 高田地区被災市街地復興土地区画整理事業 無電柱化促進事業 津波復興拠点整備事業（高田南地区）
	2 地域の特色ある 歴史的・文化的 な魅力や特性を 活かしたまちづ くりを推進す る。	今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業 防災集団移転促進事業 被災地域土地利用計画策定事業 被災地域土地利用高度化再編整備事業 漁業集落防災機能強化事業 被災住宅移転等再建支援事業
	3 風光明媚な高田 らしい美しいま ちの景観や空間 を形成する。	高田松原津波復興祈念公園整備事業 海岸防災林等海岸整備事業 高田地区海岸砂浜再生事業 メモリアルグリーンベルト創出事業
	4 安全・安心な市 民生活と機能的 な都市活動を支 える道路交通網 の整備を促進す る。	三陸縦貫自動車道整備促進事業 防災道路網整備促進事業 橋梁整備促進事業
	5 旅行誘客や地域 間交流を促進 し、安全・快適 で利用しやすい 公共交通環境を 形成する。	JR大船渡線整備促進事業 被災地域公共交通調査事業 バスターミナル整備促進事業

まちづくりの目標	復興基本政策	主要事業
第3 市民の暮らしが安 定したまちづくり	1 安全で恒久的な 住宅の確保を促 進する。	災害復興公営住宅等整備事業 木造住宅耐震診断・耐震改修支援事業 住まいのリフォーム支援事業
	2 災害に強いライ フラインの整備 を図る。	水道水源整備事業<完了> 水道施設整備事業 公共下水道等整備事業 浄化槽設置整備事業 災害時用仮設トイレ備蓄事業
	3 保健・福祉・介 護・医療の総合 的なシステムに 支えられた市民 一人ひとりの居 場所・陸前高田 市を構築する。	高田保育所再建事業 竹駒保育園再建事業<完了> 今泉保育所再建事業 広田保育園再建事業<完了> 延長保育、土曜午後保育、日曜保育、病後児保育等特別 保育事業<完了> 地域子育て支援センター拠点施設再建事業<完了> 要保護児童連絡協議会再構築事業<完了> 児童デイサービス（ふれあい教室）拠点施設再建事業<完了> 居場所づくり健康づくり推進事業 保健活動推進事業 保健医療福祉拠点施設整備事業 地域医療施設整備事業 地域包括医療システム構築事業 地域包括ケア体制整備事業 介護サービス施設整備事業 生活再建相談事業 サービス付高齢者向け住宅整備事業 仮設住宅等における介護サポート拠点整備事業 障がい者地域活動拠点整備事業<完了> 社会福祉法人運営等助成事業
	4 生涯学習の拠点 づくりと学習環 境の整備充実を 図る。	社会教育・文化行政再構築事業 文化財レスキュー事業 生涯学習推進事業 学社連携推進事業 (仮称)市民文化会館整備事業 大肝入屋敷（大庄屋）復元促進事業 図書館整備事業 博物館・海と貝のミュージアム整備事業

	<p>5 通年型の総合的なスポーツ公園の整備及びスポーツ環境の充実を図る。</p>	<p>県立野外活動センター整備促進事業 高田松原公園運動施設再整備事業 (仮称) 総合交流センター整備事業 スポーツ活動普及振興事業</p>
	<p>6 安全な学校づくりと適正規模化による小中学校の再編、及び高校の整備促進と学校の防災拠点化を図る。</p>	<p>学校支援カウンセラー派遣事業 心のケア専門機関利用事業 各種教育相談（研修）事業 就学援助事業 いわての学び希望基金利用事業 小中学校再編推進事業 小中学校施設整備（新增築）事業 学校施設環境改善（耐震化等）事業 教育研究所事業 県立高田高等学校整備促進事業＜完了＞ 防災教育推進事業 防災機能強化推進事業 学校施設有効活用事業</p>

まちづくりの目標	復興基本政策	主要事業
第4 活力あふれるまち づくり	1 被災農業用地の 再生と営農拠点 の整備を図り、 営農再建の支援 による新たな営 農体系の確立を 図る。	農地・農業用施設災害復旧事業 東日本大震災農業生産対策交付金事業 被災農家経営再開支援事業<完了> 緊急雇用創出事業<完了> 被災農地等生産再開対策支援事業 農業経営体強化育成支援事業 農産物直売所開設支援事業<完了> 被災地域農業復興総合支援事業<完了> 陸前高田型農業復興支援事業 振興作物推進事業 三陸みらい園芸産地づくり事業<廃止> 三陸みらい農業担い手応援事業<廃止> 農地中間管理事業 営農拠点施設等整備事業<完了> 太陽光型植物工場誘致推進事業<完了> 大規模園芸団地整備事業<完了>
	2 林業・木材産業 の再建を図り、 木材安定供給体制 を確立し、地域 木材の利用及び 雇用の創出を 推進する。	森林組合機能回復支援事業<完了> 林道災害復旧事業<完了> 地域木材利用促進事業 林業担い手サポート事業
	3 漁港の整備と営 漁の協業化を図 り、営漁再建の 支援による新た な水産業の活性 化を推進する。	漁港災害復旧事業 漁港施設機能強化事業 水産基盤整備事業 漁港整備市単独事業 漁業集落排水施設災害復旧事業<完了> 県営漁港等整備事業 地域水産物供給基盤整備事業<完了> 漁場復旧対策支援事業<完了> いわての漁業復旧支援事業<完了> 共同利用漁船等復旧支援対策事業<完了> さけ・ます生産地震災復旧支援事業<完了> 養殖用種苗供給事業<完了> 水産業経営基盤復旧支援事業 養殖作業用施設整備事業<完了> 水産業共同利用施設復興整備事業<完了>

水産業共同利用施設復旧支援事業
漁業協同組合等機能回復支援事業<完了>
農林水産業共同利用施設災害復旧事業<完了>
養殖振興総合支援事業
採介藻漁業復旧緊急支援事業<完了>
漁業・養殖復興支援事業
被災海域における種苗放流支援事業
緊急雇用対策事業<完了>
担い手対策事業
東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給事業
漁業近代化資金利子補給事業
長部漁港水産加工団地整備促進事業
水産関連業務団地整備促進事業<完了>
産直施設整備促進事業

4
中小企業・事業所等の再建を支援し、商業等の集積を図りながら、新たな市街地に活力と魅力のある商業空間の創出を推進する。

中小企業等再建支援事業
貸工場・商業共同店舗整備事業
商業施設等復興整備事業
被災地まちなか商業集積・商店街再生事業
商工団体等再建支援事業
商工会館整備事業
商工業活性化支援事業
店舗等ユニバーサルデザイン推進事業

5
食関連産業や観光産業の基盤づくりを推進するとともに、新規企業の誘致育成と地場産業再生による雇用の創出を図る。

小友浦干潟自然再生整備促進事業
観光物産協会活動支援事業
道の駅等観光施設整備事業
(仮称)一本松記念館整備事業
海水浴場海岸環境整備促進事業
けんか七タロード整備事業
動く七タロード整備事業
市日通り整備事業
観光誘客推進事業
企業立地奨励事業
中小企業設備投資促進事業費補助事業
企業雇用拡大奨励事業
就業活動支援事業
気仙大工後継者育成支援事業

まちづくりの目標	復興基本政策	主要事業
第5 環境にやさしいまちづくり	1 自然エネルギーを活用した新たな食農産業モデルを創出するとともに、環境にやさしい太陽光エネルギー等、再生可能エネルギーの導入を促進し、災害時の活用を図る。	地下水調査促進事業 太陽光発電所整備推進事業 太陽光発電設備普及事業 再生可能エネルギー導入推進事業

まちづくりの目標	復興基本政策	主要事業
第6 協働で築くまちづくり	1 地区コミュニティを再生し、防災組織や福祉活動の基盤づくりを進める。	コミュニティ施設整備事業 自治会館等整備事業 コミュニティ活動支援事業

第3部 まちづくりの目標別計画主要事業一覧

目 次

実施事業

第 1 災害に強い安全なまちづくり	13事業	14
復興基本政策 1	防潮堤整備事業等の6事業	14
復興基本政策 2	地域防災計画改訂事業の1事業	14
復興基本政策 3	消防屯所建設事業等の3事業	14
復興基本政策 4	自主防災組織育成支援事業等の2事業	14
復興基本政策 5	復興道路整備事業の1事業	14
第 2 快適で魅力のあるまちづくり	20事業	15
復興基本政策 1	津波復興拠点整備事業（高田南地区）等の4事業	15
復興基本政策 2	今泉地区被災市街地復興地区画整理事業等の6事業	15
復興基本政策 3	高田松原津波復興祈念公園整備事業等の4事業	15
復興基本政策 4	三陸縦貫自動車道整備促進事業等の3事業	15
復興基本政策 5	JR大船渡線整備促進事業等の3事業	16
第 3 市民の暮らしが安定したまちづくり	44事業	17
復興基本政策 1	災害復興公営住宅等整備事業等の3事業	17
復興基本政策 2	公共下水道等整備事業等の4事業	17
復興基本政策 3	保健医療福祉拠点施設整備事業等の13事業	17
復興基本政策 4	（仮称）市民文化会館整備事業等の8事業	18
復興基本政策 5	（仮称）総合交流センター整備事業等の4事業	18
復興基本政策 6	学校支援カウンセラー派遣事業等の12事業	19
第 4 活力あふれるまちづくり	46事業	20
復興基本政策 1	陸前高田型農業復興支援事業等の7事業	20
復興基本政策 2	地域木材利用促進事業等の2事業	20
復興基本政策 3	漁港災害復旧事業等の15事業	20
復興基本政策 4	貸工場・商業共同店舗整備事業等の8事業	21
復興基本政策 5	企業立地奨励事業等の14事業	22
第 5 環境にやさしいまちづくり	4事業	23
復興基本政策 1	太陽光発電設備普及事業等の4事業	23
第 6 協働で築くまちづくり	3事業	24
復興基本政策 1	コミュニティ施設整備事業等の3事業	24

完了事業

第1 災害に強い安全なまちづくり	5事業	25
復興基本政策1 津波復興拠点整備事業（高田北地区（西区））の1事業		25
復興基本政策3 消防防災センター建設事業等の3事業		25
復興基本政策4 大震災記録収集保存事業の1事業		25
第3 市民の暮らしが安定したまちづくり	9事業	26
復興基本政策2 水道水源整備事業の1事業		26
復興基本政策3 地域子育て支援センター拠点施設再建事業等の7事業		26
復興基本政策6 県立高田高等学校整備促進事業の1事業		26
第4 活力あふれるまちづくり	23事業	27
復興基本政策1 営農拠点施設等整備事業等の7事業		27
復興基本政策2 林道災害復旧事業等の2事業		27
復興基本政策3 水産業共同利用施設復興整備事業等の14事業		27

廃止事業

第4 活力あふれるまちづくり	2事業	29
復興基本政策1 三陸みらい園芸産地づくり事業等の2事業		29

【各主要事業の記載内容】

事業名	事業主体	事業概要	実施年度						総事業費(百万円)	進捗率
			H23	H24	H25	H26	H27	H28		
防潮堤整備事業	県・市	① 防潮堤等海岸保全施設の整備を促進する。						② H32年度完了予定	32,463	③ 17,751 ④ 55%

- ① 事業名、事業主体、事業概要及び実施年度については、平成27年度末時点における内容を記載しています。
なお、平成27年度末時点で完了済又は完了予定の事業については、完了事業として整理しています。
- ② 「総事業費」は、当該事業のうち市が実施する取組に要する経費の平成27年度末時点における見込額であり、今後の精査や事業の進捗及び予算の議決を経て確定するものです。
- また、国や県など他の主体が実施する事業費は含まれておらず、他の主体が実施する取組や、市が実施する取組であっても、他の実施主体の取組の支援や各施策の普及・啓発等の特段の事業費を要しない事業については「-」で表示しております。
- ③ 「総事業費のうち平成23年度から平成27年度の事業費」は、当該主要事業に対応した市の予算事業の平成23年度から平成26年度における決算額及び平成27年度の予算額（前年度繰越分を含む）を合算したものです。
- ④ 「進捗率」は、「②総事業費」のうち「③平成23年度から平成27年度までの事業費」の割合を示したものです。また、進捗率は円単位で算出している都合、「②総事業費」と「③平成23年度からの平成27年度までの事業費」の表示額の割合と一致しない場合があります。

実施事業

赤字:追加

緑字:事業名・事業概要変更

単位:百万円

第1 災害に強い安全なまちづくり

復興基本政策 1	市民の生命、財産を守る新たな津波防災施設の整備を促進する。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
防潮堤整備事業	県・市	防潮堤等海岸保全施設の整備を促進する。									32,463	17,751	55%
水門整備事業	県	気仙川への潮上を防ぐため、気仙川河口部に水門を整備する。 ・気仙川河口等の水門の整備									-	-	-
河川堤防等改修事業	県・市	川原川、浜田川、小泉川等の河川の改修整備を促進する。									2,025	225	11%
津波遠隔監視装置復旧事業	市	防潮堤施設の整備に合わせ、津波遠隔監視装置の整備促進を図る。 ・津波監視装置設置									71	14	20%
津波復興拠点整備事業(高田北地区(東区))	市	被災時の防災拠点となる(仮称)総合交流センターの整備に向け、必要な用地造成等を行う。									1,875	1,802	96%
緊急避難路、防災公園整備事業	市	災害発生時に市民が安全かつ適切に避難できるよう、海岸部の避難路や高台の待避所となる防災公園等を整備する。 ・避難路指定、整備促進 ・防災公園の整備									2,938	2,363	80%

復興基本政策 2	大津波災害を想定した新たな防災計画を検討構築する。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
地域防災計画改訂事業	市	国、県の指針に沿い、現計画の見直しによる防災、減災の計画づくりを進める。 ・地域防災計画の改訂									72	45	63%

復興基本政策 3	大津波災害の教訓を踏まえた救援・救護体制を構築する。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
消防屯所建設事業	市	今後の活動範囲を再検討するとともに、被災した消防屯所を被災区域外へ建設し、予防活動、災害発生時の拠点として活用する。 ・消防屯所建設									690	287	42%
防災行政無線復旧事業	市	防災行政無線を再整備するとともに、機能の強化を図り、災害時に有効な衛星携帯電話等の配備を検討する。 ・防災行政無線復旧、更新 ・衛星携帯電話の配備									1,214	877	72%
広域防災拠点事業	県・市	災害時において、物資受入、集配、応急要員の集積、宿泊、被災者用物資、資機材の備蓄、広域医療搬送、災害対策本部の代替機能等を有する広域的な防災拠点等を整備する。 ・広域防災拠点整備									-	-	-

復興基本政策 4	地域の防災組織育成と防災意識の向上を促進する。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
自主防災組織育成支援事業	市	市内全地区に自主防災組織を育成し、支援強化を行うとともに、防災学習会等を開催する。 ・自主防災組織育成 ・防災学習会の開催 ・総合防災訓練の実施									8	7	82%
建築物誘導、支援事業	県・市	津波に強い建築物の整備を推進し、誘導・支援を強化する。									-	-	-

復興基本政策 5	災害に強い道づくり												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
復興道路整備事業	国・県・市	市街地の復興及び減災に寄与するみちづくりのため、新しい道路ネットワークを整備する。 ・三陸縦貫自動車道の整備 ・道路ネットワーク整備									6,084	3,486	57%

第2 快適で魅力のあるまちづくり

復興基本政策 1		市民の安全と利便性に配慮した、持続的な都市活動を支える良好な新市街地を形成する。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
土地利用再編計画策定事業	市	従前の土地利用の見直しを行い、新しい中心市街地として相応しい土地利用計画を確定する。									11,594	7,486	65%
高田地区被災市街地復興土地区画整理事業	市	被災した市街地を復興するため、浸水を免れるように高さを確保・盛土し、土地区画整理事業により幹線道路、避難路を確保したコンパクトな新市街地を構築する。									43,880	11,931	27%
無電柱化促進事業	市・電力会社	多様な無電柱化手法を活用し、景観に配慮した街並みを形成する。									1,000	0	0%
津波復興拠点整備事業(高田南地区)	市	津波が発生した場合でも都市機能を維持するための拠点となる公益的機能を有した施設や購入施設等の整備に向け、必要な用地造成等を行う。									11,552 (※)	7,486	65%

※ 「土地利用再編計画策定事業」の事業費の一部を再掲

復興基本政策 2		地域の特色ある歴史的・文化的な魅力や特性を活かしたまちづくりを推進する。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業	市	被災した市街地を復興するため、浸水を免れるように高さを確保・盛土し、歴史文化を受け継ぐ街道の復元や、景観に配慮した新しい街並み・住宅街を構築する。									56,630	41,972	74%
防災集団移転促進事業	市	住民意向や住民参加により、集団による高台移転を促進して安全な居住区域を確保し、住宅の整備を推進する。									35,747	30,382	85%
被災地域土地利用計画策定事業	市	被災した移転元地について、公有地化した後の土地利用の再編、地域の実情に応じた土地利用計画を策定する。									99	82	83%
被災地域土地利用高度化再編整備事業	市	被災した移転元地について、土地利用計画に基づく活用を図るため、土地のかさ上げや各種施設の整備等を行う。									677	4	1%
漁業集落防災機能強化事業	市	漁業集落の地盤嵩上げや生活基盤整備を推進し、防災機能向上のための施設を整備する。									525	33	6%
被災住宅移転等再建支援事業	市	被災者が移転先で新たな住宅を建設するために要する費用の一部を助成し、早期の住宅再建を支援する。									7,670	3,625	47%

復興基本政策 3		風光明媚な高田らしい美しいまちの景観や空間を形成する。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
高田松原津波復興祈念公園整備事業	国・県・市	津波犠牲者の鎮魂、教訓継承施設の整備とともに、海岸防災施設を整備し、市民の憩いの場として防災メモリアル公園を整備する。									H32年度供用開始予定	-	-
海岸防災林等海岸整備事業	県	・海岸防災林、人工リーフ等の整備										-	-
高田地区海岸砂浜再生事業	県	震災で消失した高田地区海岸の砂浜約2kmのうち、海水浴場区間を中心に、名勝としての景観にも配慮しながら砂浜の回復を目指し、観光交流・にぎわいの再生の場を形成する。 ・高田地区海岸の砂浜再生(養浜)									-	-	-
メモリアルグリーンベルト創出事業	国・県・市・市民団体等	市民や企業等の参加による緑化を推進し、四季を通じて美しい街を形成する植樹帯を創出する。									29	19	67%

復興基本政策 4		安全・安心な市民生活と機能的な都市活動を支える道路交通網の整備を促進する。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
三陸縦貫自動車道整備促進事業	国	新たな防災道路網の核となる三陸縦貫自動車道の整備を促進し、防災に配慮したインターチェンジを整備する。									-	-	-

事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
防災道路網整備促進事業	国・県・市	国道や広域幹線道路と連動した道路整備を進め、避難道路として活用する防災道路網を整備する。									1,786	555	31%
橋梁整備促進事業	国・県・市	気仙大橋や姉歯橋等の復旧を促進し、市街地を通る新たな幹線道路と接続する(仮称)今泉大橋を新設整備する。									3,652	420	11%

復興基本政策 5	旅行誘客や地域間交流を促進し、安全・快適で利用しやすい公共交通環境を形成する。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
JR大船渡線整備促進事業	JR東日本	JR大船渡線のBRT本格復旧に伴い、持続可能な交通手段としての整備を促進し、利便性の向上に努める。									-	-	-
被災地域公共交通調査事業	市・交通事業者	新たなまちづくりや復興の段階に合わせた地域内交通のあり方等を調査し、新たな公共交通体系を構築する。									315	109	35%
バスターミナル整備促進事業	市・交通事業者	新たなまちづくりや公共交通体系に応じたバスターミナルの整備を促進する。									-	-	-

第3 市民の暮らしが安定したまちづくり

復興基本政策 1		安全で恒久的な住宅の確保を促進する。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円)	進捗率		
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30				
災害復興公営住宅等整備事業	県・市	住宅を失った被災者の居住の安定を図るために、恒久的な災害復興公営住宅を整備する。									9,119	5,779	63%	
木造住宅耐震診断・耐震改修支援事業	県・市	旧建築基準に基づいて建築されている木造住宅の耐震診断を支援し、耐震補強のための改修工事を支援する。 ・木造住宅耐震診断士派遣事業 ・木造住宅耐震改修工事費助成事業									5	2	47%	
住まいのリフォーム支援事業	市	居住環境の向上と市内の住宅関連産業・地域経済の活性化に資するため、住宅リフォームに対し支援する。 ・住まいのリフォーム支援事業									102	65	64%	
復興基本政策 2		災害に強いライフラインの整備を図る。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円)	進捗率		
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30				
水道施設整備事業	市	被災した配水管や新たな土地利用計画に応じた水道施設を整備する。									4,269	1,273	30%	
公共下水道等整備事業	市	農業集落排水処理施設、漁業集落排水処理施設を復旧するとともに、新しいまちづくりに対応して公共下水道区域を再編整備する。また、雨水ポンプ場、都市下水路を整備する。									8,475	4,323	51%	
浄化槽設置整備事業	市	集合処理区域以外の全域に浄化槽を普及し、環境保全を図る。									H32年度完了予定	726	486	67%
災害時用仮設トイレ備蓄事業	市	災害時に応する仮設トイレの備蓄を図る。									-	-	-	-
復興基本政策 3		保健・福祉・介護・医療の総合的なシステムに支えられた市民一人ひとりの居場所・陸前高田市を構築する。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円)	進捗率		
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30				
高田保育所再建事業	市	高田保育所を再建・整備する。									637	637	100%	
今泉保育所再建事業	市	今泉保育所を再建・整備する。									528	0	0%	
居場所づくり健康づくり推進事業	市	市民一人ひとりが安心して暮らすことができるよう生活の質の向上とコミュニティづくりを推進する。 ・居場所づくりの推進（市民が主体的に支えあうコミュニティづくりの推進） ・保健、福祉等専門職の人材確保及び育成									274	245	89%	
保健活動推進事業	市	仮設住宅入居者や在宅者等の健康づくりを推進するため、健康教育及び健診体制の充実を図る。 ・保健推進員や健康づくりグループとの協働による健康づくりの推進 ・巡回健康相談員の家庭訪問 ・生活習慣病予防健康教育の実施									251	206	82%	
保健医療福祉拠点施設整備事業	市	保健医療福祉分野の施設を集中化し、総合サポート拠点として各種サービスの提供及び情報の共有化を図る。 ・保健医療福祉総合エリアの創設 ・保健福祉総合センター（仮称）の建設 ・保健医療福祉情報ネットワークの構築									1,280	1	0.1%	
地域医療施設整備事業	県・市	県立高田病院の設置促進や診療所の整備を行い、地域医療の確保を図る。また、災害時、救急時の際の医療連携体制を構築する。 ・新県立高田病院施設整備の促進 ・広田診療所と医師住宅の整備 ・民間医療施設整備費補助制度の創設									211	32	15%	
地域包括医療システム構築事業	市	市内の診療所、県立高田病院及び県立大船渡病院等との連携強化に努めるとともに、健康づくりの拠点として診療所等の整備を図る。 ・在宅訪問診療の推進 ・医療従事者養成奨学資金貸付制度の充実									11	7	63%	

事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
地域包括ケア体制整備事業	市・県立病院・市内医療機関、市内外護事業所等	医療・保健・介護・障がいの関係機関で包括的なサービスを提供する体制を整備する。 ・地域包括ケア会議の開催 ・地域連携パスの充実									287	124	43%
介護サービス施設整備事業	市・民間介護事業所	第6期介護保険事業計画を策定し、地域のニーズに沿った介護サービスの充実を図る。 ・災害時に応える介護施設の充実 ・既存施設との連携を考慮したサービス展開									488	413	85%
生活再建相談事業	市・社会福祉協議会	市民からの生活再建に関する相談・助言体制を整備するとともに、各種支援制度等の情報提供や関係機関と連携による相談事業等を実施し、生活再建に向けた支援を充実する。									-	-	-
サービス付高齢者向け住宅整備事業	市・民間介護事業所	被災した高齢者の居場所づくりとして、医療・介護のサービスが受けられる高齢者向け住宅を整備する。 ・民間によるサービス付高齢者向け住宅の整備支援									-	-	-
仮設住宅等における介護サポート拠点整備事業	市・民間介護事業所	仮設住宅での高齢者の生活を支援する介護サポート拠点を整備する。 ・仮設住宅へ相談員派遣 ・仮設への配食サービスの実施									198	124	63%
社会福祉法人運営等助成事業	市	社会福祉法人の運営等に助成を行う。 ・社会福祉協議会運営費補助 ・高寿会借入金償還金補助									187	112	60%

復興基本政策 4	生涯学習の拠点づくりと学習環境の整備充実を図る。													
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率		
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30				
社会教育・文化行政再構築事業	市	被災により活動が制限されている社会教育・文化行政の改善及び効果的な推進を図る。 ・公民館活動の充実促進 ・文化財の保護と活用 ・仮設図書館の運営 ・臨時博物館の運営 等									281	184	66%	
文化財レスキュー事業	市	大津波により被災した地域文化財の再生を図る。 ・自然史資料(昆虫、植物、剥製等)、人文資料(考古、民俗、歴史、美術等)									H32年度完了予定	2,912	807	28%
生涯学習推進事業	市	地域課題及び現代的な課題に基づいた学習機会の提供及び学習の成果の活用を推進する。 ・生涯学習推進本部 ・生涯学習のつどい 等									5	1	27%	
学社連携推進事業	市	地域と学校の連携・協働機会の充実を図る。 ・学校支援地域本部事業 ・家庭教育学級 ・世代間交流 等									87	46	53%	
(仮称)市民文化会館整備事業	市	壊滅的な被害を受けた社会教育施設の再構築を図るため、市民会館と中央公民館の機能を持つ(仮称)市民文化会館を整備する。									H31年度完了予定	2,874	7	0.3%
大肝入屋敷(大庄屋)復元促進事業	県・市	これまで培われ、築き上げられてきた歴史・文化を受け継ぎ、後世に継承するため、大肝入屋敷(大庄屋)の復元を促進する。									H31年度以降完了予定	400	21	5.2%
図書館整備事業	市・民間事業者	壊滅的な被害を受けた図書館を、大型商業施設と併設して復旧する。									476	0	0%	
博物館・海と貝のミュージアム整備事業	市	壊滅的な被害を受けた博物館及び海と貝のミュージアムを、(仮称)一本松記念館と一緒に整備する。									2,040	2	0.1%	

復興基本政策 5	通年型の総合的なスポーツ公園の整備及びスポーツ環境の充実を図る。													
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率		
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30				
県立野外活動センター整備促進事業	県	広田半島地域の自然特性などを踏まえ、海洋型の野外活動センターの整備促進を図る。									-	-	-	
高田松原公園運動施設再整備事業	市	高田松原公園にあった野球場、サッカー場等の運動施設を再整備する。									H31年度完了予定	4,242	0	0%
(仮称)総合交流センター整備事業	市	多目的ホール、アリーナ、温水プール等、地域交流やスポーツ活動の総合的な施設として、(仮称)総合交流センターを整備する。									6,064	118	2%	

事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
スポーツ活動普及振興事業	市	被災により活動が制限されている社会体育活動の充実を図る。 ・学校体育施設開放事業 ・スポーツ活動普及事業 ・指導者養成事業									103	46	45%

復興基本政策 6	安全な学校づくりと適正規模化による小中学校の再編、及び高校の整備促進と学校の防災拠点化を図る。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
学校支援カウンセラ一派遣事業	国・県・市	震災により心にダメージを受けた児童生徒や保護者、教職員の心のケアのために、臨床心理士等を各学校に派遣し、組織的・継続的な支援を行う。 ・緊急スクールカウンセラ一等派遣事業費補助									84	37	44%
心のケア専門機関利用事業	県・市	震災による環境の変化に伴う児童生徒や保護者の抱える課題に対し、医療及び福祉的観点からの支援を行う。 ・気仙子どもの心のケアセンター利用事業 ・スクールソーシャルワーカー利用事業									-	-	-
各種教育相談(研修)事業	市	学校・家庭・地域の相談に適切に対応するため、教育研究所内の相談体制の充実を図る。また、教員が教育相談の力を身に付け、子どもや保護者に適切に対応できるよう、研修の充実を図る。 ・教育相談員配置事業 ・教育研究所教育(就学)相談事業 ・教員等研修事業									17	10	57%
就学援助事業	国・県・市	被災による経済的理由から、就学が困難となつた児童生徒などへの就学援助の充実を図る。 ・児童生徒就学援助制度事業									494	301	61%
いわての学び希望基金利用事業	県	震災により保護者を亡くした被災児童生徒が、学校を卒業し社会人として独り立ちするまで、返還不要の給付金・奨学金を給付し、生活支援・就学支援を行う。									-	-	-
小中学校再編推進事業	市	将来の児童生徒数の推移を見据えながら、児童生徒の安全と教育環境の充実、まちづくりとの連動を観点とした学校づくり、再編を推進する。 ・小中学校再編推進事業									14	11	78%
小中学校施設整備(新增築)事業	市	学校再編による統合校の整備を推進する。 ・小中学校校舎新增築事業									9,046	2,867	32%
学校施設環境改善(耐震化等)事業	市	学校施設の耐震化等の教育環境の適切な改善を進める。 ・学校施設災害復旧事業 ・学校施設耐震化事業 ・運動場整備事業 ・健康安全対策事業									1,996	1,499	75%
教育研究所事業	市	未来を担う児童生徒に確かな生きる力を培うため、学力向上や豊かな心の育成、キャリア教育の充実を図る。 ・調査・研究事業 ・教員研修事業 ・体験活動等支援事業									3	1	54%
防災教育推進事業	県・市	生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うため、防災教育カリキュラムの作成及び実践を行う。 ・防災教育カリキュラム作成事業 ・防災教育補助教材活用事業									3	1	50%
防災機能強化推進事業	市	災害発生時に防災拠点施設としての機能を果たせるよう、学校施設の充実を図る。 ・防災機能強化推進事業 ・自然エネルギー導入事業									163	103	63%
学校施設有効活用事業	市	学校施設の図書館や体育館棟を市民と共同で使用するなど、地域コミュニティの拠点施設としての機能を果たせるよう学校施設の充実を図る。 ・学校施設の多機能化									140	140	100%

第4 活力あふれるまちづくり

復興基本政策 1	被災農業用地の再生と営農拠点の整備を図り、営農再建の支援による新たな営農体系の確立を図る。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
農地・農業用施設 災害復旧事業	県	被災した農地及び農業用施設について、国・県の負担により現状復旧を行う。また、作業効率向上を図るために、災害復旧工事に併せて災害関連区画整理事業についても今後とも検討していく。									-	-
東日本大震災農業 生産対策交付金事 業	国・県・市・ 農業者組合等	津波で流失した農業用機械等の生産資材を農業者が組織する組合等が導入する経費に対して、交付金を交付し、農業生産基盤の復旧・復興を支援する。									880	709
被災農地等生産再 開対策支援事業	市・農業者等	被災した農地において、国・県の事業実施以前もしくは非該当の農家自身の生産再開に向けた取り組みに対し、市単独で助成する。									0.6	0.4
農業経営体強化育 成支援事業	市・農業者等	農業者や農業経営体の規模拡大や生産性の向上に向け、農業用機械や簡易な土地改良に対して助成する。 また、新規就農者や集落営農組織を法人化しようとする取り組みに対し、助成を行う。									66	27
陸前高田型農業復 興支援事業	市	東日本大震災の被災農家や新規就農者に対する所得確保のため、当面の転換作物として高収益園芸作物を推進するため、栽培に必要な資材等に対して市単独の助成を行う。									9	8
振興作物推進事業	市	高収益作物の生産拡大に向け、初期投資の軽減のための助成を行うとともに、きゅうり、イチゴ、トマト等の振興作物の施設栽培については、パイプハウス設置に対しての単独助成を行う。 また、農家の所得向上及び農業生産額向上を図るため、市の振興作物である中玉トマト、ミニトマトの苗代の助成を行う。									9	4
農地中間管理事業	国・県・市	農業経営の基盤を強化するため、担い手農家への農地の面的集約を促進する。									231	139

復興基本政策 2	林業・木材産業の再建を図り、木材安定供給体制を確立し、地域木材の利用及び雇用の創出を推進する。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
地域木材利用促進 事業	市	復興に向けた木材需要の増加に合わせ、地域木材の利用促進を図る。									141	59
林業担い手サポー ト事業	市	林業への新規従事者を雇用した事業所に対して定額助成を行うほか、機械購入や講習等受講の際の経費の補助を行う。 ・林業担い手対策事業費 ・林業担い手サポート事業									58	6

復興基本政策 3	漁港の整備と営漁の協業化を図り、営漁再建の支援による新たな水産業の活性化を推進する。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
漁港災害復旧事業	県・市	被災した県管理漁港、市管理漁港の漁港施設の災害復旧を図る。									8,820	6,886
漁港施設機能強化 事業	市	震災により地盤沈下した漁港施設用地の嵩上げ、排水対策等を実施し、漁港機能の回復を図る。									1,008	614
水産基盤整備事業	国・県・市	地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向を踏まえた防波堤や岸壁など漁港施設や漁場施設等の復興に資する整備を実施する。									647	517
漁港整備市単独事 業	市	市管理漁港の整備事業を実施する。									755	650
県営漁港等整備事 業	市	県が実施する県営漁港の整備事業に対して市が一定割合を負担する。									227	103
水産業経営基盤復 旧支援事業	国・県・市・ 広田湾漁業 協同組合	漁協等による被災養殖施設の共同利用施設としての一括整備を支援する。 ・水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)									280	249

事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23~H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
水産業共同利用施設復旧支援事業	市・広田湾漁業協同組合	漁協等が有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援する。									255	248	97%
養殖振興総合支援事業	国・市・広田湾漁業協同組合	養殖漁業に対する各種の支援。 ・特定養殖共済加入促進事業費補助他									63	30	47%
漁業・養殖復興支援事業	国・県・市・広田湾漁業協同組合	収益性の高い操業体制への転換や養殖業の共同化による経営の再建を目指す漁協を支援する。 ・漁業復興支援運営事業費補助 ・養殖復興支援運営事業費補助 ・がんばる漁業復興支援事業費補助 ・がんばる養殖復興支援事業費補助									-	-	-
被災海域における種苗放流支援事業	国・県・市・広田湾漁業協同組合	ウニ、アワビ、ヒラメ等の放流種苗の確保事業を支援する。									-	-	-
担い手対策事業	市	新たな養殖漁業者を育成確保するため漁業就業奨励金を支給する。 ・がんばる海の担い手支援事業									8	2	23%
東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給事業	県・市・県信用漁業協同組合連合会	被災漁業者の早期再建を支援するための資金を利子補給する。									8	4	47%
漁業近代化資金利子補給事業	市・県信用漁業協同組合連合会	漁業の近代化を図る漁業者を支援するための資金を利子補給する。									2	1	42%
長部漁港水産加工団地整備促進事業	県	地盤沈下した長部漁港水産加工団地の復旧整備を促進する。									-	-	-
産直施設整備促進事業	市・広田湾漁業協同組合等	広田、長部、脇の沢漁港背後地等を活用した産直施設の整備を促進する。									-	-	-

復興基本政策 4	中小企業・事業所等の再建を支援し、商業等の集積を図りながら、新たな市街地に活力と魅力のある商業空間の創出を推進する。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23~H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
中小企業等再建支援事業	市・中小企業基盤整備機構	被災した中小企業者の事業再開・再建を支援するため、被災した資産の修繕や新たな設備の導入、仮設店舗等の整備を支援する。 ・中小企業被災資産修繕事業費補助 ・中小企業被災資産復旧事業費補助 ・中小企業設備投資促進事業費補助 ・仮設店舗等整備 ・テナント事業者本設店舗建設支援事業									3,099	704	23%
貸工場・商業共同店舗整備事業	市・事業所	地場企業の再建支援と新規企業立地支援、地元商業者の再建を推進するため、貸工場や商業共同店舗を整備する。 ・貸工場整備事業 ・商業共同店舗整備事業 ・中心商店街整備事業									1,000	0	0%
商業施設等復興整備事業	商工会等	震災により失われた商業機能を再生するため、被災事業者等による商業施設の再建整備等を支援する。									-	-	-
被災地まちなか商業集積・商店街再生事業	市	津波復興拠点整備事業により取得した土地を商業地として賃貸し、まちなか商業エリアへの商業集積・商店街の再生を推進するとともに、中心市街地にぎわいを創出する。									11,553 (※)	7,486	65%
商工団体等再建支援事業	市	地域の中小企業者に対する相談や指導機能を回復、強化するため、商工会の運営再建を支援する。									68	30	45%
商工会館整備事業	市・商工会	地域の中小企業者に対する相談や指導機能を回復、強化するため、商工会館の整備に対して支援する。 ・商工会館整備事業費補助									200	0	0%
商工業活性化支援事業	市	商工業の活性化を推進するため、地域資源を活用した食品関連産業や新エネルギー関連産業等の成長産業を支援するとともに、新たな取り組みに対する支援を行う。									122	22	18%
店舗等ユニバーサルデザイン推進事業	市	中小企業者による「ユニバーサルデザイン」の店舗等の整備を支援する。									30	0	0%

※ 「土地利用再編計画策定事業」の事業費の一部を再掲

復興基本政策 5	食関連産業や観光産業の基盤づくりを推進するとともに、新規企業の誘致育成と地場産業再生による雇用の創出を図る。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度							総事業費(百万円)	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
小友浦干潟自然再生整備促進事業	県・市	小友浦干拓地域を干潟に再生し、体験型の観光拠点としての整備を促進する。								375	32	8%
観光物産協会活動支援事業	市・観光物産協会	観光情報の発信窓口となる観光物産協会の体制を回復、強化するため、協会の活動を支援する。								120	46	38%
道の駅等観光施設整備事業	市・民間事業者	市街地の幹線道路等の整備に合わせ、観光交流拠点となる道の駅等を整備するとともに、宿泊施設の再建や整備を推進する。								479	5	1.0%
(仮称)一本松記念館整備事業	市	震災の経験や記憶を伝えるとともに、防災学習や被災体験を通して震災の教訓を伝承し、国内外に発信していく役割を担う施設を、中心市街地に博物館と海と貝のミュージアムと一緒に整備する。								2,040 (※ 1)	2	0.1%
海水浴場海岸環境整備促進事業	県・市	広田海水浴場の海岸環境整備を促進するとともに、駐車場、観光案内所、シャワートイレ等を整備する。								315 H31年度以降完了予定	0	0%
けんか七タロード整備事業	市	地域特性や景観に配慮した今泉地区の街並みの再生に合わせ、けんか七タロードを整備する。								56,630 (※ 2)	41,972	74%
動く七タロード整備事業	市	高田地区の市街地や道路網の整備に合わせ、動く七タロードを整備する。								55,560 (※ 3)	11,931	21%
市日通り整備事業	市・商業者	街中の街路等を活用した高田市場や市日通りを復活、整備する。								55,560 (※ 3)	11,931	21%
観光誘客推進事業	市・観光物産協会等	復興支援で生まれた交流を継続し、支援団体等と連携した復興イベント等を開催して観光誘客の回復を推進する。								30	13	43%
企業立地奨励事業	県・市	地場企業の再建支援と新規企業立地を推進するため、新たな施設整備や設備導入、雇用確保、借入資金の利払い等に対する支援を行う。 ・企業立地奨励事業費補助								158	67	42%
中小企業設備投資促進事業費補助事業	市	地場企業の再建と事業拡大を推進するため、新たな設備導入等に対する支援を行う。 ・中小企業設備投資促進事業費補助								122 (※ 4)	22	18%
企業雇用拡大奨励事業	市	地場企業の再建と事業拡大を推進するため、事業者の雇用拡大に対して支援する。 ・企業雇用拡大奨励事業								10	4	38%
就業活動支援事業	国・市	地元求職者の就業を促進するため、求職者に対する求職受理、職業紹介、求人情報提供等、就業相談の充実を図る。 ・ふるさとハローワークの設置								27	15	58%
気仙大工後継者育成支援事業	市・職業訓練協会	気仙大工の技能継承と後継者育成のため、職業訓練の再開、充実を支援する。 ・職業訓練協会の再建支援 ・職業訓練施設の再建 ・技能者養成補助								10	5	53%

※ 1 「博物館・海と貝のミュージアム整備事業」の事業費再掲

※ 2 「今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業」と一體的に整備するため、同事業の事業費を再掲

※ 3 「高田地区被災市街地復興土地区画整理事業」等と一體的に整備するため、同事業の事業費を一部再掲

※ 4 「商工業活性化支援事業」の事業費再掲

第5 環境にやさしいまちづくり

復興基本政策 1	自然エネルギーを活用した新たな食農産業モデルを創出するとともに、環境にやさしい太陽光エネルギー等、再生可能エネルギーの導入を促進し、災害時の活用を図る。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度							総事業費(百万円)	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
地下水調査促進事業	国・市	浜田川地区等、新規産業等の立地に要する地下水の水源調査を実施する。		-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光発電所整備推進事業	民間事業者	大規模太陽光発電所等の整備を推進する。		-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光発電設備普及事業	県・市・民間事業者	公共施設や新たに整備する住宅団地等への利用拡大を図るとともに、事業所や一般家庭への導入を支援する。		-	-	-	-	-	-	920	588	64%
再生可能エネルギー導入推進事業	県・市・民間事業者	未利用資源を活用した木質バイオマス等再生可能エネルギーの導入を推進する。		-	-	-	-	-	-	-	-	-

第6 協働で築くまちづくり

復興基本政策 1	地区コミュニティを再生し、防災組織や福祉活動の基盤づくりを進める。										
	事業名	事業主体	事業概要	実施年度							進捗率
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
コミュニティ施設整備事業	市	被災したコミュニティ施設は高台へ移転し、診療施設等の他の施設と一体となった整備により地域防災拠点化を図る。 ・コミュニティ施設整備(高田、気仙、広田、小友)									3,136 1,976 63%
自治会館等整備事業	市、自治会等	自治会館等の修繕・新築及び、防災集団移転促進事業により整備する住宅団地内の集会所等の新築への支援により、施設等の整備を促進する。									176 83 47%
コミュニティ活動支援事業	市	地区コミュニティ推進協議会のまちづくりセンター機能を再生・充実するため、各種コミュニティ活動への支援を行う。									66 42 63%

完了事業

第1 災害に強い安全なまちづくり

復興基本政策 1	市民の生命、財産を守る新たな津波防災施設の整備を促進する。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
津波復興拠点整備事業(高田北地区(西区))	市	津波が発生した場合でも都市機能を維持するための拠点となる消防署、警察署(幹部交番)、コミュニティセンター、多目的広場、公営住宅等の整備に向け、必要な用地造成等を行う。									2,966	2,966	100%

復興基本政策 3	大津波災害の教訓を踏まえた救援・救護体制を構築する。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円) H23～H27	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
消防防災センター建設事業	市	消防署機能を備えた庁舎棟に加え、防災知識を深めるための体験棟や、備蓄倉庫、消防ポンプ操作法などに対応した訓練場、災害対策本部としての活用を見据えた防災研修室など様々な防災機能を併せ持った消防防災センターを高台に建設し、災害時に迅速かつ適切な対応ができる防災拠点体制を確立する。 ・消防庁舎棟、体験棟・訓練棟、多機能駐車場等の建設									1,291	1,291	100%
消防救急通信設備整備事業	市	消防救急デジタル無線及び消防指令センター設備を整備し、緊急時における市内全域への通信指令手段を確保する。 ・消防救急デジタル無線整備 ・消防指令センター整備									989	989	100%
情報通信基盤整備事業	市	災害時における通信連絡機能を確保すると共に、市民に対して復興情報、行政情報、生活情報等を迅速かつ正確に提供するICT基盤を整備する。									383	383	100%

復興基本政策 4	地域の防災組織育成と防災意識の向上を促進する。												
事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費 H23～H28当	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
大震災記録収集保存事業	市	震災時の写真・資料の収集、住民アンケート、避難所の状況、発災後の対応状況等の記録誌を作成する。									13	13	100%

第3 市民の暮らしが安定したまちづくり

復興基本政策 2	災害に強いライフラインの整備を図る。													
事業名	事業主体	事業概要	実施年度									総事業費(百万円)	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H23～H27			
水道水源整備事業	市	被災した水源地の早期復旧を図る。										117	117	100%

復興基本政策 3	保健・福祉・介護・医療の総合的なシステムに支えられた市民一人ひとりの居場所・陸前高田市を構築する。													
事業名	事業主体	事業概要	実施年度									総事業費(百万円)	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H23～H27			
竹駒保育園再建事業	市・社会福祉法人陸前高田市保育協会	竹駒保育園の再建整備を支援する。										-	-	-
広田保育園再建事業	市・社会福祉法人陸前高田市保育協会	広田保育園の再建整備を支援する。										-	-	-
延長保育、土曜午後保育等特別保育事業	市	被災後の生活状況の変化に伴う保育ニーズの多様化に対応する、充実した保育サービスを提供する。										-	-	-
地域子育て支援センター拠点施設再建事業	市	在宅で子育てを行っている保護者への支援の充実を図るために、被災により流失した拠点施設を再建整備する。										-	-	-
要保護児童連絡協議会再構築事業	市	子ども・子育て支援体制の確立をめざし、学校、地域と関係機関が協力連携した連絡協議会を再構築する。										-	-	-
児童デイサービス(ふれあい教室)拠点施設再建事業	市	発達障がい児等の療育支援を行い利用者の育成を図るために、被災により流失した施設を再建整備する。										3	3	100%
障がい者地域活動拠点整備事業	市	障がい者の地域活動の拠点となる施設を整備する。										-	-	-

復興基本政策 6	安全な学校づくりと適正規模化による小中学校の再編、及び高校の整備促進と学校の防災拠点化を図る。													
事業名	事業主体	事業概要	実施年度									総事業費(百万円)	進捗率	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H23～H27			
県立高田高等学校整備促進事業	県・市	被災した県立高田高校の再建に向け、県教育委員会へ働きかけ整備を促進する。										-	-	-

第4 活力あふれるまちづくり

復興基本政策 1		被災農業用地の再生と営農拠点の整備を図り、営農再建の支援による新たな営農体系の確立を図る。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度									総事業費 H23～H28当	進捗率
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
被災農家経営再開支援事業	県	東日本大震災で津波などの被害を受けた農地の経営を再開するために、被災農家が復興組合を組織して共同で行う復旧作業に対して、経営再開支援金を交付する。										-	-
緊急雇用創出事業	市	農地が復旧するまでの期間において、農業関連の雇用を創出し、営農再開までの農業者の所得確保の一助とする。										71	71
農産物直売所開設支援事業	市・農業者等	被災農家の販路の拡大と消費者、被災者に対する地元産農作物の提供のため、震災被害を受けた直営施設の再設置や被災農家組織での新規設置に対して助成を行う。										3	3
被災地域農業復興総合支援事業	市、JA、農業者で組織する団体等	地域合意の下、担い手の育成、新たな産地づくり、地域資源を活かした集落ぐるみでの6次産業化などの取り組みを促進し、生産性・収益性の高い農業の実現と農村の活性化を推進する。										-	-
営農拠点施設等整備事業	県・市	施設園芸産地づくり等の研究開発、営農指導拠点施設として南部園芸研究室や営農指導センター等の再整備を図る。										1,012	1,012
太陽光型植物工場誘致推進事業	国・県・市・民間事業者	浜田地区を食農産業モデル地域として設定し、太陽光型植物工場の企業立地を推進するため、用地等の立地環境の整備支援を行う。										94	94
大規模園芸団地整備事業	県・市	県による大規模園芸団地の設置と合わせ、太陽光型植物工場の誘致や生産開発型の大規模施設園芸団地の形成を推進する。										490	490

復興基本政策 2		林業・木材産業の再建を図り、木材安定供給体制を確立し、地域木材の利用及び雇用の創出を推進する。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度									総事業費(百万円) H23～H27	進捗率
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
森林組合機能回復支援事業	県・市	被災した森林組合の機能を早期に回復するため、事務所の復旧及び事務機器等の導入に係る支援を行う。										3	3
林道灾害復旧事業	市	地震により被災した林道の早期復旧を図る。										217	217

復興基本政策 3		漁港の整備と営漁の協業化を図り、営漁再建の支援による新たな水産業の活性化を推進する。											
事業名	事業主体	事業概要	実施年度									総事業費(百万円) H23～H27	進捗率
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
漁業集落排水施設災害復旧事業	市	被災した漁業集落排水施設の災害復旧。・漁港関係災害関連事業										303	303
地域水産物供給基盤整備事業	市	市管理漁港の整備事業を実施する。										509	509
漁場復旧対策支援事業	市民団体等	県による漁場堆積物・漁場漂流物の回収、及び県漁連による瓦礫撤去にかかる漁業者雇用。										-	-
いわての漁業復旧支援事業	県	定置網漁業と養殖業の再開及び担い手の確保・育成に必要な事業を、被災失業者を雇用する漁協で実施する。(岩手県から漁協への委託事業)										-	-
共同利用漁船等復旧支援対策事業	国・県・市・広田湾漁業協同組合	流出・損壊した漁船及び定置網の漁具等の漁協による復旧を支援する。 ・共同利用小型漁船建造事業:5t以下の小型漁船建造 ・共同利用漁船等復旧支援対策事業:新造船、中古漁船の取得・修繕、定置網等漁具の取得										332	332
さけ・ます生産地震災復旧支援事業	国・県・市・広田湾漁業協同組合	被災した気仙川のさけふ化場、採捕場の漁協による仮復旧工事を支援する。										37	37

事業名	事業主体	事業概要	実施年度								総事業費(百万円)	進捗率
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
養殖用種苗供給事業	国・県・市・広田湾漁業協同組合	被災により流出した養殖用のコンブ、ホタテ、カキ種苗の漁協による購入への支援する。									6	6 100%
養殖作業用施設整備事業	国・県・市・広田湾漁業協同組合	被災した養殖作業用施設に代わる仮設用テンントの漁協による整備を支援する。									9	9 100%
水産業共同利用施設復興整備事業	国・県・市・広田湾漁業協同組合	被災したアワビ種苗施設、さけ・ます種苗生産施設等の漁協による整備を支援する。									165	165 100%
漁業協同組合等機能回復支援事業	国・県・市・広田湾漁業協同組合	漁協の本所仮設事務所や情報機器の整備を支援する。									5	5 100%
農林水産業共同利用施設災害復旧事業	国・県・市・広田湾漁業協同組合	被災した水産物加工処理施設等の漁協による復旧を支援する。									2	2 100%
採介藻漁業復旧緊急支援事業	国・県・市・広田湾漁業協同組合	ウニ、アワビの共同採捕や漁場管理を行う漁協による被災した潜水器具の整備を支援する。									1	1 100%
緊急雇用対策事業	県・市民団体等・広田湾漁業協同組合	漁港漁場の復旧を図るため、市が漁協に委託し、被災した漁業者を雇用して養殖施設等の撤去、回収処理などや仕分け等を行う。									-	- -
水産関連業務団地整備促進事業	県・市・民間事業者	広田、長部、脇の沢漁港背後地等を活用した水産加工等関連施設の基盤整備を促進する。									4,848	4,848 100%

廃止事業

第4 活力あふれるまちづくり

復興基本政策 1		被災農業用地の再生と営農拠点の整備を図り、営農再建の支援による新たな営農体系の確立を図る。										
事業名	事業主体	事業概要	実施年度					総事業費(百万円)		進捗率		
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H23～H27	
三陸みらい園芸産地づくり事業	3戸以上の農家で構成する生産組織、JA等	被災した三陸地域の夏季冷涼、冬季温暖な気候を活かして施設園芸の生産拠点を整備し、企業との連携による商品開発や販路確保等の取り組みを促進して沿岸地域の新たな園芸産地づくりを推進する。	(廃止)									
三陸みらい農業担い手応援事業	県、市、JA、農業者で組織する団体等	被災地域の園芸等産地の新たな担い手の確保・育成を図るため、基金を創設し、就農前から経営が軌道に乗るまでの期間、体系的・計画的に支援を実施する。	(廃止)									

第4部 まちづくりの目標別計画主要事業における 市実施事業の主な取組状況

市実施事業の主な取組状況の記載事業数

第 1	災害に強い安全なまちづくり	5事業	3 1
第 2	快適で魅力のあるまちづくり	9事業	3 3
第 3	市民の暮らしが安定したまちづくり	16事業	3 6
第 4	活力あふれるまちづくり	7事業	4 1
第 6	協働で築くまちづくり	1事業	4 4

【記載内容】

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
防潮堤整備事業 (復興基本政策 1)	H24 ~ H32	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市管理漁港海岸の防潮堤整備 市が管理する漁港海岸の防潮堤の災害復旧を実施。(6箇所) 根岬漁港海岸 L=0.5km 大陽漁港海岸 L=0.2km 只出漁港海岸 L=0.9km 兩替漁港海岸 L=0.7km 脇之沢漁港海岸 L=1.9km 要谷漁港海岸 L=0.6km 	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市管理漁港海岸の防潮堤整備 ・ 全ての箇所で災害復旧工事着手済み。 根岬漁港海岸 大陽漁港海岸 只出漁港海岸 兩替漁港海岸 脇之沢漁港海岸 要谷漁港海岸 <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市管理漁港海岸の防潮堤整備 ・ 災害復旧工事の継続 根岬漁港海岸 大陽漁港海岸 只出漁港海岸 兩替漁港海岸 脇之沢漁港海岸 要谷漁港海岸

- ① 「震災復興計画期間中の事業目標」は当該主要事業における市が実施する取組のうち、整備予定の内容等を記載しております。
 - ② 「平成 27 年度までの実施実績」は、当該主要事業の「震災復興計画期間中の事業目標」の達成に向けた平成 27 年度末までの市の取組状況を記載しております。
 - ③ 「平成 28 年度における実施概要」は、当該主要事業の震災復興計画期間中の事業目標」の達成に向けた平成 28 年度における市の取組を記載しております。
- ただし、平成 28 年度における取組内容は、平成 27 年度末時点で想定する内容であり、平成 28 年度の事業の進捗に応じて変更する場合があります。

第1 災害に強い安全なまちづくり

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標		
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要	
防潮堤整備事業 (復興基本政策 1)	H24～H32	<ul style="list-style-type: none"> ● 市管理漁港海岸の防潮堤整備 市が管理する漁港海岸の防潮堤の災害復旧を実施。(6箇所) 根岬漁港海岸 L=0.5km 大陽漁港海岸 L=0.2km 只出漁港海岸 L=0.9km 両替漁港海岸 L=0.7km 脇之沢漁港海岸 L=1.9km 要谷漁港海岸 L=0.6km 		
		<ul style="list-style-type: none"> ● 市管理漁港海岸の防潮堤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての箇所で災害復旧工事着手済み。 根岬漁港海岸 大陽漁港海岸 只出漁港海岸 両替漁港海岸 脇之沢漁港海岸 要谷漁港海岸 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市管理漁港海岸の防潮堤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害復旧工事の継続 根岬漁港海岸 大陽漁港海岸 只出漁港海岸 両替漁港海岸 脇之沢漁港海岸 要谷漁港海岸 	
緊急避難路、防災公園整備事業 (復興基本政策 1)	H25～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急避難路の整備 災害発生時に安全かつ適切に避難できる避難路の整備。(17箇所) <ul style="list-style-type: none"> ・ 外道尻線、荒川山谷線、水上5号線、法量1号線、小泉1号線、小泉4号線、大石峠1号線、米ヶ崎館線、脇の沢、田端11号線、六ヶ浦1号線、六ヶ浦山田線、前花貝3号線、大畑4号線、谷地館線、中田地竹沢線、太田7号線 ・ 総延長 L=5,940m ● 高田西地区における防災公園(柄ヶ沢公園)の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公園等整備範囲: 6,412.89m² 		
		<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急避難路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備完了 6箇所 (水上5号線、荒川山谷線、法量1号線、大石峠1号線、六ヶ浦1号線、谷地館線) ・ 改良工事着手済み 2箇所 (外道尻線、米ヶ崎館線) ・ 改良工事完了予定 4箇所 (小泉1号線、脇の沢、前花貝3号線、田端11号線) ・ 測量設計着手 4箇所 (小泉4号線、六ヶ浦山田線、大畑4号線、中田地竹沢線) ● 高田西地区における防災公園(柄ヶ沢公園)の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本計画策定 (H25年度) ・ 基本設計、実施設計 (H26年度) ・ 工事完了、供用開始 (H27年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急避難路の整備 6箇所 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路改良工事の実施 (外道尻線、小泉4号線、六ヶ浦山田線、大畑4号線、中田地竹沢線、太田7号線) 	
消防防災センター建設事業 (復興基本政策 3)	H24～H26	<ul style="list-style-type: none"> ● 消防防災センター建設用地の取得造成 ● 消防防災センターの整備 消防署機能を備えた庁舎棟のほか、防災に関する体験棟、消防ポンプ操作法等の訓練場など、様々な防災機能を併せ持った施設として整備。 		
		<ul style="list-style-type: none"> ● 消防防災センター建設用地の取得造成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 敷地面積 7,004.561m² (津波復興拠点(高田北地区(西区))地内) ● 消防防災センターの整備 (H26年10月完成) <ul style="list-style-type: none"> ・ 延床面積 2,954.151m² うち庁舎棟(2階建) 1,583.090m² 体験棟(5階建) 1,308.154m² 渡り廊下 13.707m² 付属建物 49.200m² 	H26年度事業完了	

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
消防屯所建設事業 (復興基本政策 3)	H24 ～ H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した消防屯所の復旧・改修 16か所 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した消防屯所の復旧・改修 〔完了箇所〕 6か所 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小友分団第2部消防屯所(改修) ・ 竹駒分団第3部消防屯所(新築復旧) ・ 広田分団第1部消防屯所(新築復旧) ・ 米崎分団第2部消防屯所(新築復旧) ・ 小友分団第1部消防屯所(新築復旧) ・ 気仙分団第3部消防屯所(新築復旧) <p>〔工事中の箇所〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米崎分団第1部消防屯所(新築復旧) <p>※ 再建場所については被災全消防屯所において決定済み。</p>	
復興道路整備事業 (復興基本政策 5)	H23 ～ H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災集団移転関連道路整備 防災集団移転促進事業により形成される居住地と幹線を接続する生活道路の整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備箇所(9箇所) 要谷、双六、上長部、月山、脇の沢、新田、茂里花、六ヶ浦、田谷 総延長 L=4,115m ● 都市計画道路等の整備 災害時における避難の軸線となるとともに、区画整理事業における高台住宅地とかさ上げを行う新市街地を結ぶ道路ネットワークの整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道鳴石線ほか 延長L=約1,063m ・ 西和野山苗代線 延長L=約1,310m ・ 町森の前線 延長L=約1,160m ・ 裏田中和野線 延長L=約1,920m ・ 高田東幹線 延長L=約523m ・ 市道小泉線 延長L=約106m 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 防災集団移転関連道路整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 8箇所 完了 (要谷、上長部、新田、茂里花、月山、脇の沢、六ヶ浦、田谷) ・ 1箇所 事業中止 (双六:本工事中に鍾乳洞が発見されたため) ● 都市計画道路等の整備 〔市道鳴石線ほか〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路詳細設計 <p>〔西和野山苗代線〕 (西区間) ・ 道路詳細設計 (東区間) ・ 基本設計、詳細設計 ・ 用地取得(用地・補償契約) ・ 工事の実施(工事用道路) ・ 工事の実施(本設のうち一部)</p> <p>〔裏田中和野線〕 ・ 基本設計、詳細設計 ・ 用地取得(用地・補償契約) ・ 工事(工事用道路)</p> 	

第2 快適で魅力のあるまちづくり

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
高田地区被災市街地復興土地区画整理事業（復興基本政策 1）	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 高田地区における新市街地の構築 住民意向に対応した高台移転等を促進するとともに、低地部が津波の浸水を免れるように高さを確保することを基本に、区画整理により新市街地を構築。 <ul style="list-style-type: none"> 施工面積 186.1ha ● 高田地区における新市街地の構築 〔地域等における合意形成等〕 <ul style="list-style-type: none"> 事業計画の策定・変更 H24年9月 先行地区事業認可 H25年10月 高台部事業認可 H26年2月 全体地区事業認可 H27年6月 土地利用計画の見直し、施工面積の変更等に係る認可 (事業計画変更等にあたっては、地権者等への説明会を開催。) 高田地区被災市街地復興土地区画整理審議会の開催（H26～H27年度 8回開催） 仮換地の供覧（高台②～⑦、かさ上げ部（一部除く）（H27年度）） 仮換地指定（高台②、かさ上げ部のうち津波復興拠点区域の一部）（H27年度） 〔新市街地の造成等〕 <ul style="list-style-type: none"> 土地評価・換地設計等の実施 ・造成工事の実施 (高台②～⑦、かさ上げ部、平地部) (準備等完了した地区から、H24年度より順次、着工) 宅地引き渡し（高台②）（H27年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高田地区における新市街地の構築 〔地域等における合意形成等〕 <ul style="list-style-type: none"> 事業計画の変更 区画整理審議会の開催 区画整理評議会の開催 仮換地の供覧 (かさ上げ部の一部(H28年3月から4月)) 仮換地指定 (高台②・津波復興拠点区域の一部を除く、仮換地の供覧を行った全地区) 〔新市街地の造成等〕 <ul style="list-style-type: none"> 換地設計等の実施 造成工事等の継続 (高台③～⑦、かさ上げ部、平地部) 宅地引き渡し（高台③(東エリア)、高台④）
津波復興拠点整備事業（高田南地区）（復興基本政策 1）	H26～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 中心市街地整備に向けた用地造成等の実施 中心市街地の早期整備に向け、高田地区被災市街地復興土地区画整理事業と一体的に 中心市街地の用地造成等を推進。 <ul style="list-style-type: none"> 施工面積: 19.9ha 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中心市街地整備に向けた用地造成等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との協議や地元意向を踏まえた土地利用計画の策定 中心市街地における商業施設整備に向けた商工会等と協議検討 中心市街地の造成工事着手（H26年度） 仮換地指定、用地取得、事業者の募集（H27年度） ● 中心市街地整備に向けた用地造成等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 造成工事の継続 道路、公園等の整備 大型商業施設等の建設着手
今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業（復興基本政策 2）	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 今泉地区における市街地の形成 住民意向に対応した高台移転等を促進するとともに、低地部が津波の浸水を免れるように高さを確保することを基本に区画整理による住宅街、商業ゾーン等コンパクトな市街地の形成を図りながら、歴史文化が薫る新しい街並みの形成を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 施工面積 112.4ha ● 今泉地区における市街地の形成 〔地域等における合意形成及び法定手続き等〕 <ul style="list-style-type: none"> 事業計画の策定・変更 H24年9月 先行地区事業認可 H26年2月 全体地区事業認可 H27年12月 土地利用計画の見直し、施工面積の変更等に係る認可 換地意向最終確認の実施（本申出） 今泉地区被災市街地復興土地区画整理審議会の開催（H26～H27年度 6回開催） 〔市街地の造成等〕 <ul style="list-style-type: none"> 土地評価・換地設計等の実施 ・造成工事等着手 (高台②、③、④、⑤、⑥、⑦、嵩上げ部) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今泉地区における新市街地の構築 〔地域等における合意形成及び法定手続き等〕 <ul style="list-style-type: none"> 事業計画の変更 区画整理審議会の開催 区画整理評議会の開催 仮換地の供覧及び仮換地指定 〔新市街地の造成等〕 <ul style="list-style-type: none"> 換地設計等の実施 造成工事等の継続

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
防災集団移転促進事業 (復興基本政策 2)	H23 ～ H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅団地の造成整備 市が高台に移転先となる住宅団地を整備し、集団的移転を促進。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 5地区、30団地 ・ 移転対象戸数 合計512戸 ● 高台移転に係る移転者への支援 移転に要する費用や新たな住居の建設等に係る住宅ローンの利子相当額に対して補助。 ● 移転促進区域内の宅地等の買取 移転促進区域内における被災した宅地等の買い取りの実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 買取希望面積 127.1ha 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅団地の造成整備 復興土地区画整理事業区域を除く28団地(合計358戸)の造成工事が完了し、順次、住宅建設が進展。 残る2団地は区画整理事業において造成中。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 造成完了団地 長部地区 7団地 (福伏、要谷、双六、双六第2、双六第3、上長部、月山) 矢作・竹駒・高田・今泉地区 3団地 (下矢作、館、下沢) 米崎地区 2団地 (脇の沢、堂の前) 小友地区 6団地 (両替、三日市、柳沢、茂里花、新田、只出) 広田地区 10団地 (長洞、大野、広田大野、田谷、六ヶ浦、泊①、泊②、泊③、中沢、久保) ・ 造成中団地 矢作・竹駒・高田・今泉地区 2団地 (高田高台、今泉高台) ● 高台移転に係る移転者への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付件数 294件(H27年2月末累計) うち 移転に要する経費に対する補助 236件 住居建設等に係る住宅ローンの利子相当額に対する補助 88件 ● 移転促進区域内の宅地等の買取 <ul style="list-style-type: none"> ・ 買取面積(契約実績) 113.3ha (H28年1月末時点累計) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅団地の造成整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高田高台、今泉高台の造成継続。 ・ 造成完了団地における歩道等付帯工事の実施。 ● 高台移転に係る移転者への支援 ● 移転促進区域内の宅地等の買取
被災地域土地利用計画策定事業 (復興基本政策 2)	H25 ～ H28	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティごとの将来計画の策定 地域の特性に応じた、コミュニティごとの浸水区域の利活用を含めた中長期的な将来計画を住民との協働により策定。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来計画の策定地域 6地区 下矢作地区、竹駒地区、長部地区、米崎地区、小友地区、広田地区 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティごとの将来計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 策定中の地区 H26年度 長部地区、広田地区 H27年度 米崎地区、小友地区 ・ 将来計画策定に向けた、地域毎の住民懇談会や漁業者へのヒアリング等の実施。 ● コミュニティごとの将来計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・ H28年度 策定地区 下矢作地区、竹駒地区

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
被災地域土地利用高度化再編整備事業 (復興基本政策 2)	H27～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地利用計画に基づく被災した移転元地の活用 地区毎の将来計画等の土地利用計画に基づき、各種施設の整備等により、高台への移転元地を含む浸水区域の利活用を図る。 <p>〔漁業集落における共同利用漁具倉庫等の整備〕 漁業の復興と産業振興を図るため、漁港付近の防潮堤背後地に漁業者が利用する共同利用漁具倉庫等を整備。 整備地区：長部、米崎、小友(只出・両替)、広田(泊・六ヶ浦)</p> <p>〔災害公営住宅等におけるコミュニティ広場の整備〕 被災者の災害公営住宅への入居や防集団地への移転に伴う新たなコミュニティ形成を支援するため、誰もが集まる団地毎のコミュニティ広場を整備。 整備地区：高田、竹駒、米崎、広田(大野・泊)</p>	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 土地利用計画に基づく被災した移転元地の活用 〔漁業集落における共同利用漁具倉庫等の整備〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備に向けた漁業者の利用意向調査等、地元合意形成及び関係機関との調整。 (長部、米崎、小友、広田) <p>〔災害公営住宅等におけるコミュニティ広場の整備〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備に向けた地元合意形成及び関係機関との調整。 (竹駒、米崎、広田(大野・泊)) ・ コミュニティ広場整備の実施。 (高田) </p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地利用計画に基づく被災した移転元地の活用 〔漁業集落における共同利用漁具倉庫等の整備〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施設計及び建築着手。 (長部、米崎、小友、広田) <p>〔災害公営住宅等におけるコミュニティ広場の整備〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ広場整備の実施。 (竹駒、米崎、広田(大野・泊)) </p>
漁業集落防災機能強化事業 (復興基本政策 2)	H25～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した移転元地の利活用及び水産業振興の推進 漁業や関連産業の復興及び漁業集落の復興を図るため、漁港付近の防潮堤背後地に共同利用漁具倉庫等の用地や漁業集落道等を整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象地区：長部、米崎、小友(只出・両替)、広田(泊・六ヶ浦) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した移転元地の利活用及び水産業振興の推進 〔長部地区〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本計画策定（H26年度） ・ 整備に向けた地元合意形成及び関係機関との調整 (H26～H27年度) ・ 用地測量、基本・実施設計着手（H27年度） <p>〔米崎地区、小友地区〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本計画策定（H27年度） ・ 整備に向けた地元合意形成及び関係機関との調整 (H27年度) </p> <p>〔広田地区〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本計画策定（H26年度） ・ 整備に向けた地元合意形成及び関係機関との調整 (H26～H27年度) </p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災宅地の利活用及び水産業振興の推進 〔長部地区〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産関連用地造成等整備工事の実施。 <p>〔米崎地区、小友地区、広田地区〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 用地測量・設計等の実施。 ・ 水産関連用地造成等整備工事の実施。 </p>
防災道路整備促進事業 (復興基本政策 4)	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● (仮称)高田・米崎間道路の整備 災害発生時の緊急支援物資の輸送道路となるとともに高台への重要な幹線道路として整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 延長L=1,971m 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● (仮称)高田・米崎間道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路概略設計及び道路詳細設計の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● (仮称)高田・米崎間道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補償調査の実施 ・ 用地補償の実施
橋梁整備促進事業 (復興基本政策 4)	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 姉歯橋橋梁の災害復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 延長L=154.0m 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 調石橋橋梁の災害復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 延長L=122.0m 	<ul style="list-style-type: none"> ● 姉歯橋橋梁の災害復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁災害復旧工事の継続
		<ul style="list-style-type: none"> ● 姉歯橋橋梁の災害復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細設計の実施 ・ 橋梁災害復旧工事の着手 	<ul style="list-style-type: none"> ● 調石橋橋梁の災害復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細設計の継続 ・ 橋梁災害復旧工事の着手
		<ul style="list-style-type: none"> ● 調石橋橋梁の災害復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細設計の着手 	

第3 市民の暮らしが安定したまちづくり

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
災害復興公営住宅等整備事業 (復興基本政策 1)	H23～H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災者向けの災害公営住宅の整備 被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備。 <ul style="list-style-type: none"> 市内整備団地数 11団地 895戸 内訳 県建設分 5団地 626戸 市建設分 6団地 269戸 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 被災者向けの災害公営住宅の整備 <ul style="list-style-type: none"> 完成及び管理開始済み団地 (H26年度、H27年度管理開始) 下和野団地 (市建設/市管理) 120戸 水上団地 (市建設/市管理) 30戸 西下団地 (県建設/市管理) 40戸 柳沢前団地 (県建設/市管理) 28戸 中田団地 (県建設/市管理) 197戸 大野団地 (市建設/市管理) 31戸 田端団地 (市建設/市管理) 14戸 建設中団地 柄ヶ沢団地 (県建設/県管理) 301戸 脇の沢団地 (県建設/市管理) 60戸 今泉団地 (市建設/市管理) 61戸 長部団地 (市建設/市管理) 13戸 	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災者向けの災害公営住宅の整備 <ul style="list-style-type: none"> 完成予定団地 (H28年度中に全団地が完成予定) 柄ヶ沢団地 (県建設/県管理) 301戸 脇の沢団地 (県建設/市管理) 60戸 今泉団地 (市建設/市管理) 61戸 長部団地 (市建設/市管理) 13戸
水道施設整備事業 (復興基本政策 2)	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道施設の応急復旧 <ul style="list-style-type: none"> 送水・配水施設の応急復旧。 ● 各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 防災集団移転促進事業関連 被災市街地復興土地区画整理事業関連 津波復興拠点整備事業関連 災害公営住宅関連 ほか 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 水道施設の応急復旧 <ul style="list-style-type: none"> 送配水管布設 ● 各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 防災集団移転促進事業関連 (整備済箇所) 17地区 上長部、三日市、新田、堂の前、谷地館、中沢、 双六第二、福伏、要谷、谷地前、長洞、六ヶ浦、 茂里花、田谷、月山、下矢作、館 被災市街地復興土地区画整理事業関連 (整備済箇所) 高田高台2 津波拠点復興整備事業関連 (整備済箇所) 高田北地区(西区) 災害公営住宅関連 (整備済箇所) 中田団地 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 被災市街地復興土地区画整理事業関連 (整備箇所) 高田地区 高台及び嵩上げ地等 今泉地区 高台及び嵩上げ地等 防潮堤整備に係る配水管整備
公共下水道等整備事業 (復興基本政策 2)	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した下水道施設の復旧 ● 高田処理区における汚水・雨水管渠の整備 新たなまちづくりに対応した高田処理区(537ha)内の下水道施設の整備。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した下水道施設の復旧 <ul style="list-style-type: none"> 復旧完了箇所 (H23年度～H27年度) 陸前高田浄化センター、下矢作浄化センター 矢の浦浄化センター、広田浄化センター 高田雨水ポンプ場、被災管渠 ● 高田処理区における汚水管渠の整備 <ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠整備箇所 (H23年度～H27年度) 高田西津波復興拠点地区 L=840m 和野地区(一部) L=5,540m 長部地区(一部) L=380m 高田処理区域内 L=840m 高田地区復興土地区画整理事業等の進捗に伴う 高田処理区全体計画の見直しの実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高田処理区における汚水・雨水管渠の整備 <ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠整備箇所 柄ヶ沢地区の一部 長部地区の一部 ほか 雨水管渠整備箇所 高田松原復興祈念公園区域内 高田地区復興土地区画整理事業等の進捗に伴う 高田処理区全体計画の見直しの実施。

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
高田保育所再建事業 (復興基本政策 3)	H23～H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 高田保育所の園舎の再建整備 全壊した高田保育所を認定子ども園として再建整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定員 141名 (保育所101名+幼稚園40名) ・ 建築面積 1,167m² うち保育所 970m² 幼稚園 136m² 子育て支援スペース 61m² 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 高田保育所の園舎の再建整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 用地取得 (H24年度 面積4,364m²、H26年度 703.55m²) ・ 造成設計(H25.10～H26.11) ・ 建築設計(H25.12～H27.2) ・ 造成工事(H26.12～H27.7) ・ 建築工事(H27.6～H28.4) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高田保育所の園舎の再建整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ H28年4月完成、H28年6月開所予定。
今泉保育所再建事業 (復興基本政策 3)	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 今泉保育所の再建整備 併設していた子育て支援センターとともに、放課後児童クラブとの合築により、今泉保育所を再建整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定員 90名 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 今泉保育所の再建整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地区画整備事業において建設予定地を造成着手。 面積約3,990m² 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今泉保育所の再建整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設予定地の造成継続。 ・ 復興交付金事業申請等、建設に向けた事前調整の実施。
保健医療福祉拠点施設整備事業 (復興基本政策 3)	H23～H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健福祉総合センターの整備 被災した保健センター、地域包括支援センター及びふれあいセンターの機能を併設した保健福祉総合センターを整備。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 保健福祉総合センターの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本構想の策定。(H27年度) ・ 基本設計及び実施設計の実施。(H27年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健福祉総合センターの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本設計及び実施設計の完了。
地域医療施設整備事業 (復興基本政策 3)	H23～H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 広田診療所及び医師住宅の再建整備 地域医療の確保に向け、近隣に整備するコミュニティ施設と合わせた総合的な整備を実施。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 広田診療所及び広田診療所医師住宅の再建整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広田診療所 基本設計完了 (H27年度) 実施設計着手 (H27年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 広田診療所及び広田診療所医師住宅の再建整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広田診療所 実施設計完了 建設工事 (H28年度内に完成予定) ・ 広田診療所医師住宅 設計及び建設工事 (H28年度内に完成予定)

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
仮設住宅等における介護サポート拠点整備事業 (復興基本政策 3)	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設住宅等における高齢者等の生活支援 相談業務、配食サービスによる、仮設住宅等の高齢者等の生活を支援。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設住宅等における高齢者等の生活支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ サポートセンター高寿園の建設(仮設建物) 構造 軽量鉄骨平屋建て 床面積 215.5m² 建設費 57,750,000円 ・ 相談業務の実施 相談実人員 相談回数 H23年度 42人 42回 H24年度 一人 702回 H25年度 39人 1,205回 H26年度 46人 108回 ・ 配食サービスの実施 利用実人数 利用食数 H23年度 11人 730食 H24年度 152人 6,297食 H25年度 一人 7,820食 H26年度 186人 6,662食 	
文化財レスキュー事業 (復興基本政策 4)	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 大津波により被災した地域文化財の再生 被災した博物館、海と貝のミュージアムの被災資料46万点の安定化処理及び修理。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 大津波により被災した地域文化財の再生 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然史資料 (剥製標本・植物、昆虫、貝類、液浸、地質) 143,000点安定化処理終了 ・ 人文資料 (考古、民俗、歴史、美術等) 27,000点安定化処理終了 	
(仮称)市民文化会館整備事業 (復興基本政策 4)	H24～H31	<ul style="list-style-type: none"> ● (仮称)市民文化会館の整備 市民会館と中央公民館の機能を持つ(仮称)市民文化会館を整備。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● (仮称)市民文化会館の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備方針決定(市民会館及び中央公民館の複合化) (H27年度) ・ 建築基本計画策定準備 (H27年度) 市民・関係団体を対象としたワークショップを開催。 	
図書館整備事業 (復興基本政策 4)	H24～H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書館の復旧整備 中心市街地において、大型商業施設と併設した図書館を整備。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 図書館の復旧整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間施設との複合化による整備方針決定 (H27年度) ・ 基本構想策定 (H27年度) 図書館検討委員会の開催。 アンケート調査及びパブリックコメントの実施。 ・ 設計開始 (H27年度) 	

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
高田松原公園運動施設再整備事業(復興基本政策 5)	H25～H31	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動施設の復旧整備 高田松原公園にあった野球場、サッカー場等の運動施設を、高田松原復興祈念公園内に再整備。<ul style="list-style-type: none"> ・施設概要(復旧施設) 第1野球場、第2野球場、サッカー場、児童遊園、駐車場等 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 運動施設の復旧整備 <ul style="list-style-type: none"> ・高田松原復興祈念公園の検討を進める国・県等との協議を踏まえ、当初予定していた運動公園の配置計画案を変更し、復興祈念公園内における復旧整備を決定。(H26年度) ・基本計画の策定及び基本設計 (H27年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動施設の復旧整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細設計 ・ 用地買収 ・ 災害査定(第1工区) ・ 埋設物撤去 ・ 嵩上げ工事の実施(一部)
(仮称)総合交流センター整備事業(復興基本政策 5)	H25～H29	<ul style="list-style-type: none"> ● (仮称)総合交流センターの整備 多目的ホール、アリーナ、温水プール等、地域交流やスポーツ活動の総合的な施設として、(仮称)総合交流センターを整備。<ul style="list-style-type: none"> ・津波復興拠点支援施設(多目的ホール)の整備 ・体育施設(アリーナ、温水プール、柔剣道場)の復旧 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● (仮称)総合交流センターの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本設計 (H25年度完了) ・ 実施設計 (H27年度完了) ・ 工事着手 	<ul style="list-style-type: none"> ● (仮称)総合交流センターの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築工事
学校支援カウンセラー派遣事業(復興基本政策 6)	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● スクールカウンセラーによる児童生徒等への心のケアの実施 スクールカウンセラーを小中学校に派遣し、被災した児童生徒等への心のケアを実施。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● スクールカウンセラーによる児童生徒等への心のケアの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ H24年1月から緊急スクールカウンセラー(臨床心理学博士 1名)を各小中学校に派遣。 ・ 相談人数(年度毎の延べ数) H24年度 1,208人 H25年度 900人 H26年度 588人 H27年度 680人 	<ul style="list-style-type: none"> ● スクールカウンセラーによる児童生徒等への心のケアの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各小中学校への緊急スクールカウンセラーの派遣継続。
小中学校施設整備(新增築)事業(復興基本政策 6)	H24～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校の新校舎建設 学校再編による統合校の新校舎の建設。<ul style="list-style-type: none"> ・高田東中学校(完成予定期:H28年度) ・気仙小学校(完成予定期:H30年度) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校の新校舎建設 <ul style="list-style-type: none"> ・高田東中学校 学校建設基本計画策定(H24年度) 新校舎建築設計・敷地測量設計(H24～H25年度) 移転先用地取得(H24～H27年度) 新校舎新築工事(H26年度着手) 移転先用地造成工事(H25～H27年度) ・気仙小学校 学校建設基本計画策定(H24年度) 移転先敷地造成工事(H27年度着手) 新校舎建築基本設計(H27年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校の新校舎建設 <ul style="list-style-type: none"> ・高田東中学校 新校舎新築工事完了 ・気仙小学校 新校舎建築実施設計 移転先敷地造成工事完了

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
学校施設有効活用事業 (復興基本政策 6)	H24～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校の統廃合に伴う廃校舎等の活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校の統廃合に伴う廃校舎等の活用 〔旧矢作小学校校舎〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興ボランティアや建設事業者等の宿泊需要に対応した簡易宿泊施設を整備。 (H24～H25年度整備。) ・ 指定管理により運営を委託。 (H25～H27年度。H24年度から仮オーブン) <p>〔高田東中学校校舎(旧米崎中学校校舎)〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手大学・立教大学と協定を締結し、岩手大学が高田東中学校移転後の空き校舎に(仮称)地域復興創生センターを設置する方針を発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校の統廃合に伴う廃校舎等の活用 〔旧矢作小学校校舎〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 簡易宿泊施設について、引き続き指定管理による運営委託を予定。(H28～H30年度) <p>〔高田東中学校校舎(旧米崎中学校校舎)〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手大学が移転後の空き校舎に設置する、(仮称)地域復興創生センターの平成29年4月開所に向けた準備を推進。

第4 活力あふれるまちづくり

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
東日本大震災農業生産対策交付金事業 (復興基本政策 1)	H23～H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した農業機械・施設の再整備に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> [整備事業] <ul style="list-style-type: none"> ・ 耕種作物共同利用施設の整備への補助。 ・ 交付金交付団体数 20団体 [推進事業] <ul style="list-style-type: none"> ・ リース方式による農業機械等の導入、生産資材の導入、放射性物質の吸収抑制対策、農地生産性回復に向けた取組等への補助。 ・ 交付金交付団体数 30団体 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した農業機械・施設の再整備に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> [整備事業] <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金交付団体数 20団体(H23～H27年度) ・ 交付内容 <ul style="list-style-type: none"> 乾燥調製施設建屋14棟、乾燥機23基、汎用乾燥機2基、粉碎機12基、選別機17基、農産物処理加工施設(建物1棟、機械・器具一式)、ベルトコンベア4基、育苗ハウス6連棟 ほか [推進事業] <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金交付団体数 26団体(H23～H27年度) ・ 交付内容 <ul style="list-style-type: none"> トラクター29台、田植機21台、コンバイン16台、トラクターアタッチメント一式、パイプハウス設備一式 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した農業機械・施設の再整備に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> [推進事業] <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金交付団体数 2団体 ・ 交付内容 <ul style="list-style-type: none"> トラクター1台、コンバイン1台、コンテナ1台 ほか
営農拠点施設等整備事業 (復興基本政策 1)	H23～H26	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合営農指導センターの再整備 施設機能:営農指導・研修、高付加価値特産品の開発と普及等 ● 果樹野菜集出荷施設の整備 施設機能:果樹等の糖度の統一・中身の均一化による高付加価値化や安定供給化 ● 穀物乾燥調製施設の整備 施設機能:乾燥施設設置による農家の負担軽減 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 総合営農指導センターの再整備 (H26年度完成) 構造 鉄骨造2階建て 建築面積 535.09m² ● 果樹野菜集出荷施設の整備 (H26年度完成) 構造 鉄骨造一部2階建て 建築面積 1,510.00m² ● 穀物乾燥調製施設の整備 (H26年度完成) 構造 鉄骨造平屋建て 建築面積 585.66m² 	H26年度事業完了
漁港災害復旧事業 (復興基本政策 3)	H23～H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した市管理漁港の災害復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 9箇所 <ul style="list-style-type: none"> 根岬漁港 沖防波堤 L= 80. 0mほか 只出漁港 東防波堤 L= 158. 1mほか 両替漁港 船揚場 L= 78. 7mほか 要谷漁港 船揚場 L= 23. 0mほか 三鏡漁港 防波堤 L= 14. 0mほか 大陽漁港 防波堤 L= 106. 6mほか 矢の浦漁港 防波堤 L= 30. 0mほか 脇之沢漁港 防波堤 L= 84. 6mほか 大祝漁港 防波堤 L= 98. 6mほか ● 被災した市管理漁港の災害復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁港において工事施工済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した市管理漁港の災害復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁港において災害復旧完了。

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
共同利用漁船等復旧支援対策事業 (復興基本政策 3)	H23～H26	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した漁船や漁具等の復旧支援 <p>漁業の復興を図るため、広田湾漁業行動組合による被災した共同利用漁船の取得や定置網漁具等の整備を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用小型漁船建造事業 5t以下の小型漁船建造に対する支援。 ・ 共同利用漁船等復旧支援対策事業 新造船、中古漁船の取得・修繕、定置網等漁具の取得を支援。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した漁船や漁具等の復旧支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用小型漁船建造事業 累計補助件数 503隻 (内訳) H23年度 127隻 H24年度 279隻 H25年度 81隻 H26年度 16隻 ・ 共同利用漁船等復旧支援対策事業: 累計補助件数 157隻分 (内訳) H23年度 20隻分 H24年度 95隻分 H25年度 38隻分 H26年度 4隻分 	H26年度事業完了
中小企業等再建支援事業 (復興基本政策 4)	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業等の再建支援 <p>仮設店舗での営業から、本設再開に向けた支援の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業設備投資促進事業補助金 ・ 中小企業被災資産修繕事業費補助金 ・ 中小企業被災資産復旧事業費補助金 ・ 被災中小企業復興支援補助金 ・ 中小企業事業再開支援補助金 ・ 仮設店舗等の整備 ・ テナント事業者本設店舗建設支援事業 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業等の再建支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業設備投資促進事業補助金 延べ 8事業者 補助金額 13,239千円 (内訳) H23年度 1件、H24年度 2件 H25年度 3件、H26年度 2件 ・ 中小企業被災資産修繕費補助金 18事業者 補助金額 70,423千円(H23のみ) ・ 中小企業被災資産復旧事業費補助金 延べ 36事業者 補助金額 174,219千円 (内訳) H24年度 22件、H25年度 12件 H26年度 2件 ・ 被災中小企業復興支援補助金 延べ 56事業所 補助金額 4,322千円 (内訳) H25年度 45件 H26年度 11件 ・ 中小企業事業再開支援補助金 延べ 325事業所 補助金額 161,718千円 (内訳) H23年度 236件、H24年度 46件 H25年度 31件、H26年度 12件 ・ 仮設店舗等の整備 延べ 133箇所(318事業所) (内訳) H23年度 45箇所(113事業所) H24年度 71箇所(170事業所) H25年度 15箇所(31事業所) H26年度 2箇所(4事業所) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業等の再建支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業設備投資促進事業補助金 ・ 中小企業被災資産修繕費補助金 ・ 中小企業被災資産復旧事業費補助金 ・ 被災中小企業復興支援補助金 ・ 中小企業事業再開支援補助金 ・ 仮設店舗等の整備 (H28年度においては仮設店舗解体費を計上) ・ テナント事業者本設店舗建設支援事業
小友浦干潟自然再生整備促進事業 (復興基本政策 5)	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 小友浦干拓地域の干潟の再生・整備の促進 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 小友浦干拓地域の干潟の再生・整備の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 干潟の再生・整備に向けた事前調査の実施。 ・ 北里大学による現地調査の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小友浦干拓地域の干潟の再生・整備の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防潮堤整備の進捗状況に伴い、干潟整備方法の再検討を実施。

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
(仮称)一本松記念館整備事業 (復興基本政策 5)		<p>● (仮称)一本松記念館の整備 博物館、海と貝のミュージアム及び震災復興展示機能を併設した(仮称)一本松記念館を中心市街地に整備。</p>	
	H26～H30	<p>● (仮称)一本松記念館の整備 [H26年度] ・ 震災復興施設概要検討の実施 　　基本理念の検討、整備スケジュールの検討等 ・ 造成工事の開始</p> <p>[H27年度] ・ 基本構想等の策定着手</p>	<p>● (仮称)一本松記念館基本構想・基本計画業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本構想の策定 〔内容(想定)〕 　　市の各種事業戦略、方針の確認 　　市の資源情報収集管理 　　市立博物館、海と貝のミュージアムの基本情報整理 　　関連事業の進捗確認 　　参考例の調査収集 ・ 基本計画の策定 〔内容(想定)〕 　　基本機能、基本要素の検討 　　管理運営計画 　　事業ロードマップ策定

第6 協働で築くまちづくり

事業名	実施期間	震災復興計画期間中の事業目標	
		平成27年度までの実施実績	平成28年度における実施概要
コミュニティ施設整備事業 (復興基本政策 1)	H23～H30	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ施設建設用地の取得造成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 3地区(広田、気仙、小友) ● コミュニティ施設の建設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 4地区(高田、広田、気仙、小友) 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ施設建設用地の取得造成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広田地区 用地取得完了及び造成等工事完了 ● コミュニティ施設の建設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高田地区 コミュニティホール建設工事の完了 (H27年5月から供用) ・ 広田地区 コミュニティセンター建設工事設計業務完了 ● コミュニティ施設建設用地の取得造成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小友地区 用地取得完了及び造成等工事発注 ● コミュニティ施設の建設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広田地区 コミュニティセンター建設工事の完了 ● 小友地区 コミュニティセンター建設工事設計業務の発注

第5部 平成28年度における「地区コミュニティ別居住 地域の再生」に関する市の取組

平成28年度における「地区コミュニティ別居住地域の再生」
に関する市の取組掲載事業数

1	下矢作地区	4事業	46
2	竹駒地区	5事業	46
3	今泉地区	8事業	46
4	長部地区	13事業	47
5	高田地区	18事業	48
6	米崎地区	11事業	49
7	小友地区	12事業	50
8	広田地区	17事業	51
9	矢作地区	2事業	52
10	生出地区	1事業	52
11	横田地区	2事業	52

【記載内容】

主要事業のうち、平成28年度に市が実施する取組であって、公共施設整備等、実施地区が特定される事業を一覧にしたものであり、主要事業のうち市内全域を対象とする補助事業等の取組は掲載しておりません。

なお、表示している事業概要及び予算額は平成28年度当初予算における事業概要及び当該事業概要に対応した予算額であり、事業概要と予算額は、今後の事業進捗や予算の補正により、変更する場合があります。

1 下矢作地区

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
防災行政無線復旧事業	1	市	173,919 (※)	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
	3			
防災集団移転促進事業	2	市	2,902,855 (※)	防集団地への移転者に対する支援及び造成済みの団地における付帯工事の実施等。
	2			
被災地域土地利用計画策定事業	2	市	16,578 (※)	地域との協働により、コミュニティごとの中長期的な将来計画を策定。
	2			
自治会館等整備事業	6	市、自治会	10,000	被災した自治会館の新築に対する補助。(嶋部公民館)
	1			

2 竹駒地区

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
緊急避難路、防災公園整備事業	1	市	297,000 (※)	災害発生時に安全かつ適切に避難するための緊急避難路の整備。
	1			
防災行政無線復旧事業	1	市	173,919 (※)	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
	3			
防災集団移転促進事業	2	市	2,902,855 (※)	防集団地への移転者に対する支援及び造成済みの団地における付帯工事の実施等。
	2			
被災地域土地利用計画策定事業	2	市	16,578 (※)	地域との協働により、コミュニティごとの中長期的な将来計画を策定。
	2			
被災地域土地利用高度化再編整備事業 (コミュニティ広場)	2	市	28,370 (※)	災害公営住宅や防集団地ごとのコミュニティ広場を整備。
	2			

3 今泉地区

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
防災行政無線復旧事業	1	市	173,919 (※)	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
	3			
今泉地区被災市街地復興地区画整理事業	2	市	9,557,642	土地区画整理事業により、歴史文化が薫る新しい街並みを形成。
	2			
橋梁整備促進事業	2	市	1,476,000	姉歯橋及び誂石橋の災害復旧工事の実施。
	4			
災害復興公営住宅等整備事業	3	市	2,686,700	災害復興公営住宅の整備。(今泉団地)
	1			

※を表示した事業におけるH28年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
水道施設整備事業	3	市	643,600 (※)	各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施。
	2			
公共下水道等整備事業	3	市	651,130 (※)	汚水・雨水管渠の整備。
	2			
大肝入屋敷(大庄屋)復元促進事業	3	市	18,066	県指定有形文化財吉田家住宅の建設の部材の保管。(保管庫の建設等)
	4			
小中学校施設整備(新増築)事業	3	市	64,157	学校再編に伴う気仙小学校の整備。(実施設計)
	6			

4 長部地区

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
防潮堤整備事業	1	市	3,813,568 (※)	防潮堤等海岸保全施設の整備。(要谷漁港海岸)
	1			
防災行政無線復旧事業	1	市	173,919 (※)	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
	3			
防災集団移転促進事業	2	市	2,902,855 (※)	防集団地への移転者に対する支援及び造成済みの団地における付帯工事の実施等。
	2			
被災地域土地利用高度化再編整備事業 (共同利用漁具倉庫等)	2	市	242,070 (※)	漁業集落における共同利用漁具倉庫等を整備。
	2			
漁業集落防災機能強化事業	2	市	471,689 (※)	防潮堤背後地における水産関連用地造成等の実施。
	2			
災害復興公営住宅等整備事業	3	市	654,870	災害復興公営住宅の整備。(長部団地)
	1			
水道施設整備事業	3	市	643,600 (※)	各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施。
	2			
公共下水道等整備事業	3	市	651,130 (※)	汚水管渠の整備。
	2			
小中学校施設整備(新増築)事業	3	市	64,157 (再掲)	学校再編に伴う気仙小学校の整備。(実施設計)
	6			
漁港災害復旧事業	4	市	833,052 (※)	被災した市管理漁港の災害復旧。(要谷漁港)
	3			

※を表示した事業におけるH28年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
漁港施設機能強化事業	4	市	394,000 (※)	被災により地盤沈下した漁港用地のかさ上げ工事の実施。(要谷漁港)
	3			
漁港整備市単独事業	4	市	105,317 (※)	市管理漁港の単独災害復旧。(要谷漁港)
	3			
県営漁港等整備事業	4	市	89,400 (※)	県が実施する県営漁港整備に対して一定割合を負担。
	3			

5 高田地区

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
河川堤防等改修事業	1	市	1,404,500	小泉川河川整備の実施。(詳細設計等)
	1			
津波復興拠点整備事業 (高田北地区(東区))	1	市	43,000	(仮称)総合交流センター整備に係る道路舗装工事の実施。
	1			
緊急避難路、防災公園 整備事業	1	市	297,000 (※)	災害発生時に安全かつ適切に避難するための緊急避難路の整備。
	1			
消防屯所建設事業	1	市	41,083	被災した消防屯所の復旧・改修の実施。(高田分団消防屯所)
	3			
防災行政無線復旧事業	1	市	173,919 (※)	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
	3			
復興道路整備事業	1	市	332,909 (※)	都市計画道路等の整備。(市道鳴石線ほか、西和野山苗代線、裏田中和野線、高田東幹線、市道小泉線)
	5			
高田地区被災市街地復 興土地地区画整理事業	2	市	12,995,112	土地地区画整理事業による新市街地の整備。
	1			
津波復興拠点整備事業 (高田南地区)	2	市	40,000	中心市街地整備に向けた用地造成等の実施。
	1			
防災道路網整備促進事 業	2	市	100,000	災害発時の緊急支援物資の輸送道路となるとともに高台への重要な幹線道路となる(仮称)高田・米崎間道路の整備。
	4			
水道施設整備事業	3	市	643,600 (※)	各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施。
	2			
公共下水道等整備事業	3	市	651,130 (※)	汚水・雨水管渠の整備。
	2			

※を表示した事業におけるH28年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
保健医療福祉拠点施設整備事業	3	市	71,388	保健福祉総合センターの整備。(基本設計、実施設計等)
	3			
(仮称)市民文化会館整備事業	3	市	91,270	市民会館及び中央公民館の機能を併せ持つ(仮称)市民文化会館の整備。(新築設計)
	4			
図書館整備事業	3	市 民間事業者	-	図書館を大型商業施設と併設して整備。(新築設計、新築工事着手)
	4			
高田松原公園運動施設再整備事業	3	市	2,408,469	高田松原公園の運動施設を復興祈念公園内に再整備。(設計、埋設物撤去等)
	5			
(仮称)総合交流センター整備事業	3	市	3,391,950	地域交流やスポーツ活動の総合的な施設となる(仮称)総合交流センターの整備。
	5			
被災地まちなか商業集積・商店街再生事業	4	市	248	中心市街地における借地出展者との事業用定期借地契約の締結。
	4			
(仮称)一本松記念館整備事業	4	市	28,192	(仮称)一本松記念館の整備に向けた基本構想等の策定。
	5			

※ 1 民間事業者が整備し、市ではH29年度に買取費用を予算計上する予定。

6 米崎地区

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
防潮堤整備事業	1	市	3,813,568 (※)	防潮堤等海岸保全施設の整備。(脇之沢漁港海岸)
	1			
防災行政無線復旧事業	1	市	173,919 (※)	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
	3			
防災集団移転促進事業	2	市	2,902,855 (※)	防集団地への移転者に対する支援及び造成済みの団地における付帯工事の実施等。
	2			
被災地域土地利用高度化再編整備事業 (共同利用漁具倉庫等)	2	市	242,070 (※)	漁業集落における共同利用漁具倉庫等を整備。
	2			
被災地域土地利用高度化再編整備事業 (コミュニティ広場)	2	市	28,370 (※)	災害公営住宅や防集団地ごとのコミュニティ広場を整備。
	2			
漁業集落防災機能強化事業	2	市	471,689 (※)	防潮堤背後地における水産関連用地造成等の実施。
	2			
防災道路網整備促進事業	2	市	100,000 (再掲)	災害発生時の緊急支援物資の輸送道路となるとともに高台への重要な幹線道路となる(仮称)高田・米崎間道路の整備。
	4			

※を表示した事業におけるH28年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
小中学校施設整備(新増築)事業	3	市	1,527,374	学校再編に伴う高田東中学校の整備。(建築工事等)
	6			
学校施設有効活用事業	3	市	—	岩手大学が、高田東中学校移転後の空き校舎に設置する、(仮称)地域復興創生センターの開所に向けた準備を推進。
	6			
漁港災害復旧事業	4	市	833,052 (※)	被災した市管理漁港の災害復旧。(脇之沢漁港)
	3			
漁港施設機能強化事業	4	市	394,000 (※)	被災により地盤沈下した漁港用地のかさ上げ工事の実施。(脇之沢漁港)
	3			

7 小友地区

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
防潮堤整備事業	1	市	3,813,568 (※)	防潮堤等海岸保全施設の整備。(只出漁港海岸、両替漁港海岸)
	1			
消防屯所建設事業	1	市	72,944 (※)	被災した消防屯所の復旧・改修の実施。(小友分団第4部消防屯所)
	3			
防災集団移転促進事業	2	市	2,902,855 (※)	防集団地への移転者に対する支援及び造成済みの団地における付帯工事の実施等。
	2			
被災地域土地利用高度化再編整備事業 (共同利用漁具倉庫等)	2	市	242,070 (※)	漁業集落における共同利用漁具倉庫等を整備。
	2			
漁業集落防災機能強化事業	2	市	471,689 (※)	防潮堤背後地における水産関連用地造成等の実施。
	2			
水道施設整備事業	3	市	643,600 (※)	各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施。
	2			
小中学校施設整備(新増築)事業	3	市	1,527,374 (再掲)	学校再編に伴う高田東中学校の整備。(建築工事等)
	6			
漁港災害復旧事業	4	市	833,052 (※)	被災した市管理漁港の災害復旧。(只出漁港、矢の浦漁港、両替漁港)
	3			
漁港施設機能強化事業	4	市	394,000 (※)	被災により地盤沈下した漁港用地のかさ上げ工事の実施。(只出漁港、矢の浦漁港、両替漁港)
	3			
水産基盤整備事業	4	市	39,000	水産物の生産機能の強化に向けた漁港整備。(只出漁港)
	3			

※を表示した事業におけるH28年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
コミュニティ施設整備事業	6	市	166,425	小友地区コミュニティセンターの整備。(造成工事等)
	1			
自治会館等整備事業	6	市、自治会	20,000	被災した自治会館の新築に対する補助。(両替公民館、森崎公民館)
	1			

8 広田地区

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
防潮堤整備事業	1	市	3,813,568 (※)	防潮堤等海岸保全施設の整備。(根崎漁港海岸、大陽漁港海岸)
	1			
緊急避難路、防災公園整備事業	1	市	297,000 (※)	災害発生時に安全かつ適切に避難するための緊急避難路の整備。
	1			
消防屯所建設事業	1	市	38,405	被災した消防屯所の復旧・改修の実施。(広田分団第2部消防屯所)
	3			
防災集団移転促進事業	2	市	2,902,855 (※)	防集団地への移転者に対する支援及び造成済みの団地における付帯工事の実施等。
	2			
被災地域土地利用高度化再編整備事業 (共同利用漁具倉庫等)	2	市	242,070 (※)	漁業集落における共同利用漁具倉庫等を整備。
	2			
被災地域土地利用高度化再編整備事業 (コミュニティ広場)	2	市	28,370 (※)	災害公営住宅や防集団地ごとのコミュニティ広場を整備。
	2			
漁業集落防災機能強化事業	2	市	471,689 (※)	防潮堤背後地における水産関連用地造成等の実施。
	2			
水道施設整備事業	3	市	643,600 (※)	各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施。
	2			
地域医療施設整備事業	3	市	179,125 (※)	広田診療所及び医師住宅の整備。
	3			
小中学校施設整備(新増築)事業	3	市	1,527,374 (再掲)	学校再編に伴う高田東中学校の整備。(建築工事等)
	6			
漁港災害復旧事業	4	市	833,052 (※)	被災した市管理漁港の災害復旧。(根岬漁港、大陽漁港、三鏡漁港)
	3			
漁港施設機能強化事業	4	市	394,000 (※)	被災により地盤沈下した漁港用地のかさ上げ工事の実施。(根岬漁港、大祝漁港)
	3			

※を表示した事業におけるH28年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
漁港整備市単独事業	4	市	105,317 (※)	市管理漁港の単独災害復旧。(大祝漁港)
	3			
県営漁港等整備事業	4	市	89,400 (※)	県が実施する県営漁港整備に対して一定割合を負担。
	3			
水産業経営基盤復旧支援事業	4	市	6,112	被災した広田湾漁港の筑いそ施設の復旧を支援。
	3			
コミュニティ施設整備事業	6	市	395,477	広田地区コミュニティセンターの整備。(建設工事等)
	1			
自治会館等整備事業	6	市、自治会	3,000	自治会館の新築に対する支援の実施。(大久保公民館)
	1			

9 矢作地区

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
防災行政無線復旧事業	1	市	173,919 (※)	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
	3			
学校施設有効活用事業	3	市	-	旧矢作小学校校舎を活用した宿泊施設の指定管理による運営。
	6			

10 生出地区

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
社会教育・文化行政再構築事業	3	市	18,906	旧生出小学校における仮設博物館の運営等。
	4			

11 横田地区

事業名	基本方向	事業主体	H28年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成28年度事業概要
	基本政策			
緊急避難路、防災公園整備事業	1	市	297,000 (※)	災害発生時に安全かつ適切に避難するための緊急避難路の整備。
	1			
防災行政無線復旧事業	1	市	173,919 (※)	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
	3			

※を表示した事業におけるH28年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

資 料 編

陸前高田市震災復興実施計画 主要事業箇所図

